

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第3期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社マツモトキヨシホールディングス
【英訳名】	Matsumotokiyoshi Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 吉田 雅司
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市新松戸東9番地1
【電話番号】	047(344)5110
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 小松 栄二
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市新松戸東9番地1
【電話番号】	047(344)5110
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 小松 栄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月		第1期 平成20年3月	第2期 平成21年3月	第3期 平成22年3月
売上高	(百万円)	390,934	392,268	393,007
経常利益	(百万円)	16,982	17,989	16,852
当期純利益	(百万円)	6,801	7,728	7,281
純資産額	(百万円)	93,872	96,761	103,219
総資産額	(百万円)	195,981	195,884	209,503
1株当たり純資産額	(円)	1,896.43	2,005.34	2,135.19
1株当たり当期純利益金額	(円)	134.25	161.50	152.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.5	48.8	48.6
自己資本利益率	(%)	7.3	8.2	7.4
株価収益率	(倍)	16.1	9.8	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,313	9,423	7,555
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,758	3,107	2,015
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,223	11,851	5,648
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	16,866	11,331	11,222
従業員数	(人)	4,179	4,324	4,884
[外、平均臨時雇用者数]		[5,632]	[6,008]	[6,116]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成19年10月1日付で、株式会社マツモトキヨシより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。当社の第1期は平成19年10月1日から平成20年3月31日までであります。連結財務諸表は完全子会社となった株式会社マツモトキヨシの連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年4月1日から平成20年3月31日までを連結会計年度としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成20年3月	第2期 平成21年3月	第3期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	1,205	204,944	265,429
経常利益 (百万円)	241	10,164	5,856
当期純利益 (百万円)	506	9,435	3,587
資本金 (百万円)	21,086	21,086	21,086
発行済株式総数 (千株)	53,579	53,579	53,579
純資産額 (百万円)	88,847	93,323	95,777
総資産額 (百万円)	119,143	173,682	177,803
1株当たり純資産額 (円)	1,811.54	1,954.73	2,006.19
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.86	197.04	75.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	53.7	53.9
自己資本利益率 (%)	0.5	10.4	3.8
株価収益率 (倍)	219.6	8.0	28.1
配当性向 (%)	202.8	15.2	39.9
従業員数 (人)	65	123	129
[外、平均臨時雇用者数]	[26]	[26]	[25]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成19年10月1日付で、株式会社マツモトキヨシより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

株式会社マツモトキヨシの創業者である故松本清（現、株式会社マツモトキヨシホールディングス代表取締役会長兼CEO松本南海雄の実父）は、昭和7年12月千葉県東葛飾郡小金町（現在の千葉県松戸市小金）において「マツモト薬舗」（個人経営）を開業し、医薬品等の小売を始めました。昭和29年1月に「有限会社マツモトキヨシ薬店」（代表取締役 故松本寿子、資本金500千円）を設立し法人組織といたしました。

また、当社は平成19年10月1日に株式会社マツモトキヨシより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。なお、当社設立以降の沿革は以下のとおりであります。

< 沿革 >

年月	事項
平成19年10月	当社設立 東京証券取引所市場一部に上場
平成20年1月	株式会社マツモトキヨシの子会社管理・支配事業を会社分割により当社が承継
平成20年7月	株式会社マツモトキヨシの仕入れ事業を会社分割により当社が承継
平成20年7月	株式会社マツモトキヨシ（当社100%子会社）の東日本地区（茨城県を除く）の薬粧に係る販売事業を吸収分割により、株式会社エムケイ東日本販売（当社100%子会社）へ承継
平成20年9月	首都圏の幅広いエリアを中心に一般用医薬品の専門卸売業を営む株式会社茂木薬品商会（現・連結子会社）の発行済株式総数の53.25%を株式取得により子会社化（平成20年10月に同社との株式交換及び同社の第三者割り当て増資を経て、同社発行済株式総数の90%を取得）
平成20年11月	中華人民共和国市場に向けて、上海・北京にてWeb及び会員向けカタログの通販サービス事業を展開するコクヨインターナショナル株式会社と当社プライベートブランド商品の販売契約を締結
平成21年7月	株式会社健康家族（吸収合併存続会社）と株式会社マックス（吸収合併消滅会社）を吸収合併の方式により合併し、株式会社健康家族の社名を「株式会社マツモトキヨシ甲信越販売」へ変更
平成21年8月	「健康で快適な生活」の実現に向け、付加価値が高く専門性に優れた商品・サービスの提供及び新業態店舗の展開を目的として、株式会社ローソンと業務提携の基本契約を締結
平成21年12月	鹿児島県を中心とした九州地域において医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社ミドリ薬品（現・連結子会社）の発行済株式総数の56.37%を公開買付により子会社化（平成22年4月に同社との株式交換を経て、同社発行済株式総数の100%を取得）
平成22年1月	長野県において医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社中島ファミリー薬局（現・連結子会社）の発行済株式総数の100%を株式取得により子会社化
平成22年4月	岡山県を中心とした山陽地域において医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を営む株式会社ラブドラッグス（現・連結子会社）の株式を追加取得し、発行済株式総数の90.8%を所有

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社12社、関連会社2社により構成されております。医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨品等を販売する小売事業を核に、卸売事業、建設事業、その他サービス事業などの活動を行っております。

なお、当連結会計年度における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当社の連結子会社であった株式会社健康家族と株式会社マックスは、平成21年7月1日を合併期日として株式会社健康家族を存続会社とする吸収合併を行いました。また、これに併せて商号を「株式会社マツモトキヨシ甲信越販売」に変更しました。

当社は、当社グループにおける九州地域の競争力強化と店舗網拡充を図るため、平成21年12月21日付で株式会社ミドリ薬品の株式を公開買付けにより取得し、連結子会社といたしました。なお、平成22年4月1日付当社との株式交換により完全子会社となりました。

当社は、当社グループにおける長野地区での更なるドミナント化を図るため、平成22年1月1日付で株式会社中島ファミリー薬局の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

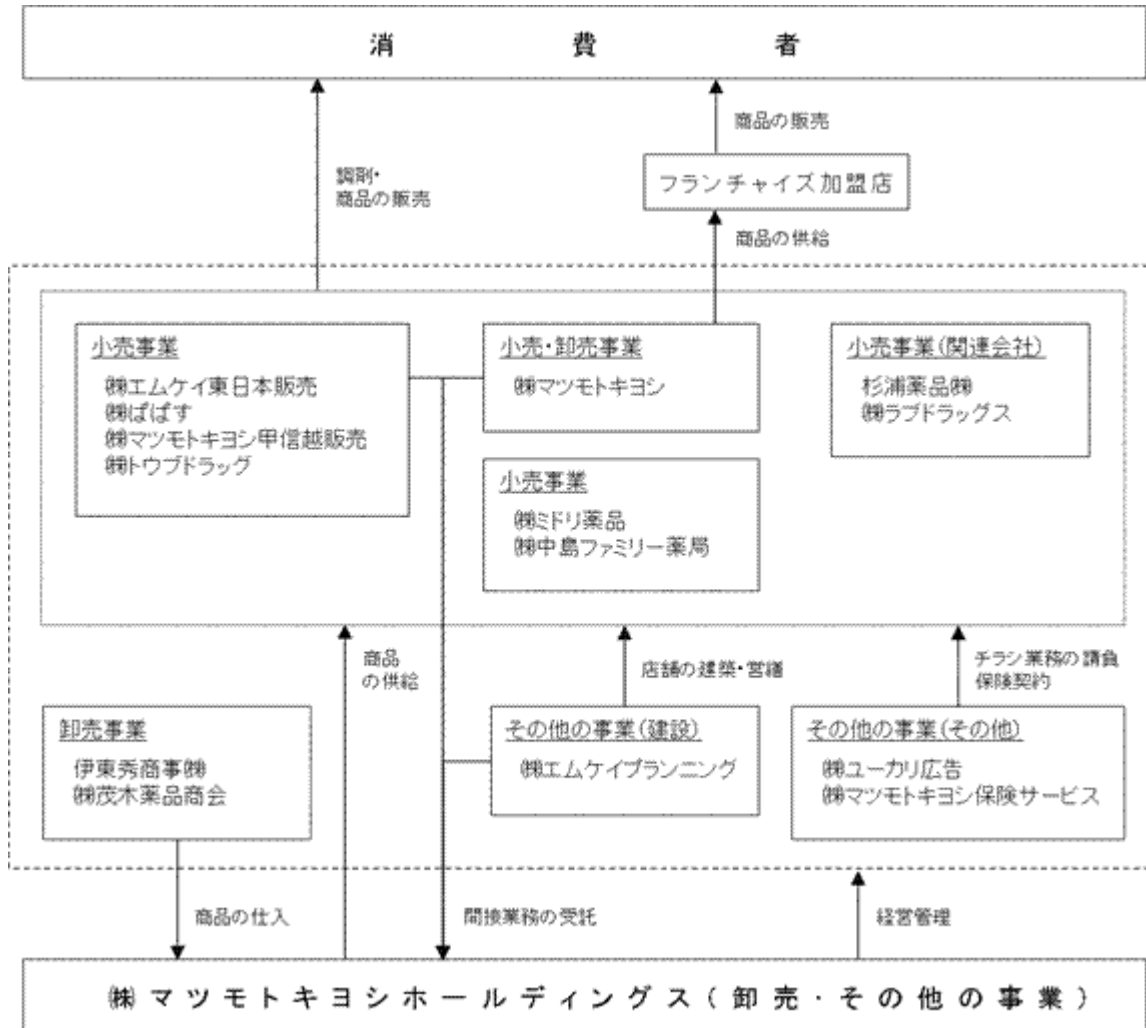
各事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	販売形態	事業内容	会社名
小売事業	薬粧	医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売	株式会社マツモトキヨシ 株式会社エムケイ東日本販売 株式会社ミドリ薬品 株式会社ぱぱす 株式会社マツモトキヨシ甲信越販売 株式会社トウブドラッグ 株式会社中島ファミリー薬局 杉浦薬品株式会社（注） 株式会社ラブドラッグス（注）
	ホームセンター	D I Y 商品、ガーデニング・日用品、ペット用品等の生活用品販売	株式会社マツモトキヨシ
卸売事業	当社グループ及び業務提携先	当社及び連結子会社、関連会社等グループ企業への商品供給	当社 株式会社茂木薬品商会 伊東秀商事株式会社
	フランチャイズ	フランチャイジーへの商品供給	株式会社マツモトキヨシ
その他の事業	建設	店舗の建設・営繕	株式会社エムケイプランニング
	その他	グループ企業の管理・間接業務の受託 生命保険・損害保険の販売代理業 新聞折込広告の配布手配	当社 株式会社マツモトキヨシ保険サービス 株式会社ユーカリ広告

（注）杉浦薬品株式会社、株式会社ラブドラッグスは関連会社であり、その他（当社を除く）はすべて連結子会社であります。なお、当社は、平成22年4月1日をもって株式会社ラブドラッグスの株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱マツモトキヨシ (注)2.5.7	千葉県 松戸市	21,086	小売事業 卸売事業	100	5	4	2,837	経営管理 業務の受託 商品の販売 資金の貸付	事務所・店舗の貸 与
㈱エムケイ東日本販売 (注)3.5	宮城県 仙台市 青葉区	450	小売事業	100	-	1	-	経営管理 業務の受託 商品の販売 資金の貸付	事務所の貸与
㈱ミドリ薬品 (注)6	鹿児島県 鹿児島市	352	小売事業	59	-	1	1,900	商品の販売 資金の貸付	-
㈱ぱぱす (注)7	東京都 墨田区	253	小売事業	75	1	2	3,100	経営管理 業務の受託 商品の販売 資金の貸付	-
㈱マツモトキヨシ甲信越 販売 (注)5	長野県 岡谷市	170	小売事業	100	-	3	3,111	経営管理 業務の受託 商品の販売 資金の貸付	-
㈱トウブドラッグ (注)5	埼玉県 越谷市	90	小売事業	85	-	2	-	経営管理 業務の受託 商品の販売 資金の貸付	-
㈱中島ファミリー薬局 (注)5	長野県 須坂市	44	小売事業	100	-	2	380	商品の販売 資金の貸付	-
㈱茂木薬品商会 (注)4.5	東京都 文京区	80	卸売事業	90	-	2	700	商品の仕入れ 資金の貸付	-
伊東秀商事㈱ (注)2	千葉県 松戸市	10	卸売事業	90	-	2	1,300	商品の仕入れ 資金の貸付	-
㈱エムケイブランニング	千葉県 松戸市	50	その他の事業	100	-	2	-	経営管理 業務の受託	-
㈱マツモトキヨシ保険 サービス	千葉県 柏市	10	その他の事業	100	-	1	-	経営管理	-
㈱ユーカリ広告	千葉県 柏市	10	その他の事業	100	-	2	-	経営管理	-
(持分法適用関連会社) 杉浦薬品㈱	愛知県 江南市	366	小売事業	35	-	2	-	-	-
㈱ラブドラッグス	岡山県 岡山市	260	小売事業	20	-	2	300	資金の貸付	-

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 当社は、株式会社エムケイ東日本販売の建物賃貸借契約及び出店契約等について、連帯保証を行っております。

4. 当社は、株式会社茂木薬品商会の一部の仕先からの一切の債務に対し、連帯保証を行っております。

5. 当社は、株式会社マツモトキヨシ、株式会社エムケイ東日本販売、株式会社マツモトキヨシ甲信越販売、株式会社トウブドラッグ、株式会社中島ファミリー薬局、株式会社茂木薬品商会のリース契約について、連帯保証を行っております。

6. 有価証券報告書提出会社であります。

7. 株式会社マツモトキヨシ、株式会社ぱぱすについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社マツモトキヨシ

株式会社ぱぱす

(1) 売上高	271,653百万円	(1) 売上高	41,841百万円
(2) 経常利益	13,288百万円	(2) 経常利益	1,271百万円
(3) 当期純利益	6,520百万円	(3) 当期純利益	688百万円
(4) 純資産額	65,412百万円	(4) 純資産額	3,217百万円
(5) 総資産額	122,204百万円	(5) 総資産額	13,115百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業区分	販売形態	従業員数(人)	
小売事業	薬粧	4,096	(5,922)
	ホームセンター	49	(85)
卸売事業		117	(4)
その他の事業	建設	12	(1)
	その他	4	(2)

事業区分	販売形態	従業員数(人)	
全社(共通)		606	(102)
	合計	4,884	(6,116)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、事業区分できない部門に所属しているものであります。
3. 小売事業の薬粧部門の従業員数が前連結会計年度末と比べて451名増加しておりますが、その主な理由は株式会社ミドリ薬品及び株式会社中島ファミリー薬局の株式をそれぞれ平成21年12月、平成22年1月に新たに取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
129 (25)	41.9	11.2	7,530,369

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社従業員は、主に連結子会社である株式会社マツモトキヨシからの出向者であり、平均勤続年数の算定にあたっては当該会社の勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は主要な子会社である株式会社マツモトキヨシに「マツモトキヨシ労働組合」(上部団体 連合 UIゼンセン同盟流通部会)が組織されております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における日本経済の現状は、企業収益は依然として低迷し、雇用情勢・所得環境が一段と厳しさを増すなか、個人消費の伸び悩みや消費者の節約志向が強まるなど、厳しい状況が続いておりました。

ドラッグストア業界におきましても、前述のような環境から生活防衛意識が高まり、消費者物価の下落、平成21年6月に施行された改正薬事法を機に販売手法の変更・異業種の参入など、業種／業態を越えた競争激化により、一層厳しい環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは、グループ経営理念「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。」を基本として、常にお客様の視点にたち、高い専門性をもたせ、お客様の健康で美しくありたいというニーズに応え、「信頼」と「満足」を高めてまいりました。その具体的な施策としてお客様の悩みを内外から解決できるサービスを実現するための専門人材（薬剤師・登録販売者・ビューティケアアドバイザーなど）によるカウンセリング体制を強化するとともに、お客様の節約・価格志向に対応したMKカスタマー（プライベートブランド商品）の開発をはじめとした魅力的な商品の拡充、ロイヤルカスタマー醸成に向けた各種販促施策の実行など、お客様ニーズを反映した各種施策を推進してまいりました。

一方で、平成21年12月21日に株式会社ミドリ薬品を子会社化（平成22年4月1日完全子会社化）、平成22年1月1日に株式会社中島ファミリー薬局を完全子会社化、平成22年3月20日に平成22年4月1日を期して株式会社ラブドラッグスを子会社化する株式譲渡契約の締結など、更なるグループ競争力の強化に向けて取り組んでまいりました。

また、平成21年8月24日に株式会社ローソンと業務提携の基本契約を締結し、両社の強みを活かした「お客様が求める健康で快適な生活の実現」に向け、付加価値が高く専門性に優れた商品やサービスの提供及び新業態開発に向けた合併会社の設立など、顧客ニーズと環境変化に対応した事業戦略をより迅速に推進しております。

< 小売事業 >

第1四半期は気象条件や温度要件に比較的恵まれたものの、第2四半期は天候要因、改正薬事法による販売手法の変更により、医薬品／化粧品を中心としたシーズン商品が低迷しましたが、新型インフルエンザの発生による予防意識の高まりからマスクなどを中心としたウイルス対策関連商品の需要拡大も加わり、全体を押し上げました。第3四半期・第4四半期は天候要因からシーズン商品の伸び悩み、新型インフルエンザ罹患懸念による通院患者の増加により調剤は伸長するも、総合感冒薬は大きく低迷し、それに加え、今年は花粉飛散が少なく期間の主力商品が苦戦を強いられました。また、このような状況とともに、継続化する景気減速による消費マインドの冷え込みなどから、更に厳しい状況となりました。

しかし、このような環境ではありましたが、新規出店による寄与、顧客の節約志向や価格意識に即応した商品展開、付加価値のあるMKカスタマー商品の拡充、小商圏化した市場や購買意欲の喚起に向けた効果的な販促施策の推進など、収益性と効率性を重視した展開に努めてまいりました。

新規出店に関しましては、各地域の特性を捉えた積極的な店舗展開を実施し、グループとして63店舗を出店しました。また、重点施策としての顧客や環境変化／ニーズへの対応を目的に既存店舗の改装を43店舗で実行し、スクラップ&ビルドを含め将来業績に貢献しない店舗を55店舗閉鎖いたしました。

その結果、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、1,117店舗となり、その領域は1都1道2府38県に拡大しております。なお、当連結会計年度末に新たに連結子会社となった株式会社中島ファミリー薬局の当会計年度末（平成22年3月31日）の店舗数（14店舗）は含めておりません。

< 卸売事業 >

卸売事業は、株式会社イシ冨（平成21年10月 岐阜県・8店舗）とのFC契約、前連結会計年度におけるFC契約先並びに既存契約先の新規出店に対する商品供給が増加し、前連結会計年度に子会社化した株式会社茂木薬品商会による業務提携先企業への商品供給の増加など、順調に拡大しております。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は薬粧3,586億66百万円（前年同期比0.5%減）、ホームセンター58億75百万円（同10.1%減）、卸売事業255億21百万円（同14.9%増）、その他事業8億99百万円（同4.6%増）、営業収入20億43百万円（同1.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的な販促施策による宣伝費の抑制を図ったものの、カウンセリング体制の強化、株式会社ミドリ薬品の子会社化に伴う人件費の増加などにより、928億7百万円（同2.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,930億7百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は149億13百万円（同8.6%減）、経常利益は168億52百万円（同6.3%減）、当期純利益は72億81百万円（同5.8%減）と増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は112億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは75億55百万円の収入（前年同期比18億67百万円の収入減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益141億54百万円、減価償却費34億27百万円、減損損失21億27百万円、法人税等の還付額16億71百万円、敷金保証金の家賃相殺額14億23百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額64億68百万円、たな卸資産の増加額51億51百万円、未払金の減少額19億72百万円、仕入債務の減少額19億64百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは20億15百万円の支出（前年同期比10億91百万円の支出減）となりました。主な要因は、長期前払金の回収による収入15億円、敷金及び保証金の回収による収入13億54百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出24億円、敷金及び保証金の差入による支出14億67百万円、無形固定資産の取得による支出6億46百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは56億48百万円の支出（前年同期比62億2百万円の支出減）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額による収入が76億35百万円あったものの、長期借入金の返済による支出119億61百万円、配当金の支払額14億30百万円があったことによるものです。

2【売上及び仕入の状況】

(1) 事業別売上状況

当連結会計年度の売上実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売形態	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	薬粧	358,666	99.5
	ホームセンター	5,875	89.9
卸売事業		25,521	114.9
その他の事業	建設	740	106.2
	その他	159	97.6
営業収入		2,043	101.7
合計		393,007	100.2

(注) 1. 営業収入はテナントからの受取家賃及び広告収入等であります。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 地区別売上状況

当連結会計年度の売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	金額(百万円)	前年同期比(%)	備考	
[小売事業：薬粧]	[1,069店舗]	[358,666]	[99.5]	[146店増]
東京都	(272店舗)	108,577	98.4	5店増
千葉県	(173店舗)	68,097	97.0	4店減
埼玉県	(125店舗)	43,011	94.5	5店減
神奈川県	(62店舗)	23,948	95.3	1店増
長野県	(39店舗)	13,615	103.6	2店増
茨城県	(44店舗)	12,707	88.5	5店減
栃木県	(34店舗)	11,727	103.9	1店増
大阪府	(15店舗)	11,408	98.4	4店増
新潟県	(26店舗)	10,825	93.5	1店減
群馬県	(30店舗)	8,942	98.7	2店減
福岡県	(31店舗)	7,044	111.3	18店増
兵庫県	(13店舗)	6,126	104.1	1店増
福島県	(12店舗)	3,732	94.4	1店減
愛知県	(9店舗)	3,201	99.0	1店減
鹿児島県	(56店舗)	2,622	-	56店増
京都府	(4店舗)	2,172	97.8	-
宮城県	(5店舗)	2,097	106.7	1店増
静岡県	(6店舗)	1,958	127.5	2店増
長崎県	(18店舗)	1,902	364.8	16店増
広島県	(4店舗)	1,411	91.8	-
大分県	(7店舗)	1,384	117.7	4店増
北海道	(2店舗)	1,113	97.8	-
宮崎県	(32店舗)	1,017	-	32店増
岐阜県	(3店舗)	1,011	92.9	-
奈良県	(4店舗)	893	94.5	-
岩手県	(2店舗)	832	99.4	-
熊本県	(12店舗)	736	210.6	11店増
三重県	(3店舗)	633	92.4	-
青森県	(2店舗)	588	97.2	-
石川県	(2店舗)	565	111.3	-
滋賀県	(2店舗)	561	255.3	-
山梨県	(2店舗)	492	262.7	1店増
秋田県	(2店舗)	446	130.9	1店増
沖縄県	(7店舗)	302	-	7店増
岡山県他	(9店舗)	2,952	92.0	2店増

地区別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	備考
[小売事業:ホームセ ンター] 千葉県他 (5店舗)	[5,875] 5,875	[89.9] 89.9	- -
[卸売事業] 千葉県他	[25,521] 25,521	[114.9] 114.9	
合計 (1,074店舗)	390,063	100.2	146店増

- (注) 1. 地区別売上状況はその他の事業の建設、その他及び営業収入を除いております。
 2. 卸売事業は、フランチャイジーへの商品供給を含めて表示しております。なお、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店の店舗数は43店舗であります。
 3. 店舗数は平成22年3月31日現在であります。なお、当連結会計年度末に新たに連結子会社となった株式会社
 中島ファミリー薬局の当会計年度末(平成22年3月31日)の14店舗は含めておりません。
 4. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別売上状況

当連結会計年度の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業		
医薬品	105,610	99.4
化粧品	139,573	97.8
雑貨	79,402	103.4
食品	39,955	96.4
小計	364,541	99.3
卸売部門	25,521	114.9
合計	390,063	100.2

- (注) 1. 商品別売上状況はその他の事業の建設、その他及び営業収入を除いております。
 2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 3. 当連結会計年度から商品別区分を変更したため、前年同期実績にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分
 に組み替えて行っております。

(4) 主要顧客別売上状況

該当事項はありません。

(5) 商品別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業		
医薬品	64,364	100.7
化粧品	102,271	97.8
雑貨	60,923	104.0
食品	34,996	96.7
小計	262,556	99.7
卸売部門	27,526	118.2
合計	290,082	101.2

- (注) 1. 商品別仕入状況は建設部門及びその他の部門を除いております。
 2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 3. 当連結会計年度から商品別区分を変更したため、前年同期実績にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題の内容

当社グループでは、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

ドラッグストア事業の強化と更なる事業規模の拡大

近年のドラッグストア業界は、規制緩和による異業種参入や業界再編の加速など、経営環境が激しく変化しています。一方で、少子化・高齢化・人口減少の問題が深刻化しています。

このような環境のなか、当社グループでは「かかりつけ薬局」としての役割だけでなく、医療・介護・その他の健康や美容関連サービスも加味した幅広い、かつ、レベルの高いニーズへ柔軟に対応していくことを目指してまいります。

また同時に、グループの総合力を発揮して、更なる成長を目指します。「直営店の新規出店」「フランチャイズ」「M&A」を軸にドラッグストア事業の規模拡大を図るなど、スケールメリットとシナジー効果を追求し、より競争優位性が発揮できる体制を構築してまいります。

具体的には、スケールメリットを活かした、お客様に満足していただける価格の提供、グループ力を集結させた、PB商品の開発と販売力の強化、高い専門性による、美と健康に関するトータル的なソリューションの提供、利便性と魅力的な品揃えによる、お客様にとって一番身近な、一番頼れる店舗の実現、本当にお客様を大切に思う「心」のこもった接客サービスが、今後の重要な課題と考え、取り組んでまいります。

新業態店舗の開発と拡販体制の強化

高齢化社会の進展、美容や健康意識の高まりなど、お客様のニーズは日々多様化しています。当社グループでは、多様化するお客様のニーズや地域・立地特性に合わせた新店舗フォーマットを開発し、お客様にとって価値のある商品とサービスを提供してまいります。

現在は、異業種との協業を含めた健康で快適な生活を実現する利便性と健康志向を兼ね備えた新業態店舗、小スペースを有効活用した医薬品特化型の新業態店舗『Medi+マツキヨ』、「内外美容」をコンセプトに掲げ健康と美に特化した新業態店舗『H&B Place』の開発・運営に取り組んでおり、今後も積極的に展開してまいります。

また、今後日本は少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小化が予想され、海外市場開拓の重要性が高まっています。当社グループでは、当社のグループ企業がグローバルな展開をするにあたり、事業を効率的かつ効果的に推進するための方策について、継続的に調査・研究を実施してまいります。

垂直統合型ビジネスモデルの研究と開発

当社グループを取り巻く経営環境は、ますます厳しくなっています。競争に勝ち残るためには、お客様に支持され、継続して収益を上げることができる仕組みの構築が必要となります。当社グループでは、グループ内にとどまらず、お客様の手元に商品が届くまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化の実現を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本的な考え方

当社グループでは、株主による経営陣統治の仕組みを狭義の「コーポレート・ガバナンス」と捉え、「透明性と説明責任の向上」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を目指し、実効性の高い最適なコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また、持株会社である当社は、当社グループ及びグループ会社の経営戦略の策定、承認、及びその進捗管理等を行う監督機能を有し、これに基づきグループ各社が業務を執行するという体制を構築します。

一方、経営の執行者による企業内統治である「内部統制」においては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の高い信頼性、コンプライアンス、資産の保全の4つを目的とした連結ベースでの全社的な内部統制の構築を進めてまいります。

株主価値の向上を目指すコーポレート・ガバナンスの取組みは、これを支える内部統制が有効に機能し、相互に連動することで初めてその実効性を発揮すると考えております。特に、企業活動全ての基礎となるコンプライアンスを最重要視し、関係会社を含め、社員一人ひとりに法律遵守の意識を徹底させてまいります。

当社グループは、これらの継続的な活動を通じて株主はもとより、取引先、地域社会、従業員等の多くのステークホルダーの信頼と期待に応え、リーディングカンパニーとして競争力のある、継続的安定成長のある企業を実現し、企業価値及び株主共同の利益をより高めていくことを基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

わが国では、資本市場の発展に伴い、経営権の主導に影響する買収が見受けられるようになりました。このような買収の中には、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」もありますが、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、このような買収行為を一概に否定するものではありません。

また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に対する判断は、最終的には当社株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、このような買収の場合には、現ビジネスモデルに対する認識の相違や、それに関連したステークホルダーとの関係変更に伴い、企業価値・株主共同の利益に反する結果を与える可能性も否定できません。そのため、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為（買付け方法の如何を問いませんが、当社取締役会が予め同意したものを除きます。以下、係る買付行為を「大規模買付行為」といいます。）、結果として大規模買付行為を行う者（以下、「大規模買付者」といいます。）に対し、大規模買付行為の目的、方法、買付後の経営計画、当社グループの従業員及び現在のお取引先様等に対する考え方についての情報提供を求め、それに対する当社取締役会の意見を公表し、それらの情報をもとに株主の皆様が適切に検討できるための十分な時間を確保すること、また大規模買付者との交渉の機会を確保すること、株主の皆様へ代替案を提示すること等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保することが不可欠であると考えております。

当社は、当社の株式に対して大規模買付行為が行われた場合、その大規模買付行為が当社の企業価値を毀損させるものでないかを判断するため、平成19年10月1日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為への対応策（以下「原プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。また、原プランは平成20年6月27日開催の第1回定時株主総会において、1年間継続することをご承認いただいております。

なお、当社は原プラン導入後の情勢変化等を考慮し、当社グループの企業価値の向上・株主共同の利益の確保の観点から、原プランのあり方について、継続的に検討してまいりました。その結果、平成21年5月27日開催の取締役会において、取締役会による検討期間の一本化及びそれに伴う延長期間を設定すること、取締役会で対抗措置の発動にあたり株主総会の承認を得る場合の手続きについて明記すること、有効期間を1年間から3年間に延長すること、対抗措置の発動の中止を追加することなど、一部修正した新プラン（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成21年6月26日開催の第2回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの詳細につきましては、平成21年5月27日付当社プレスリリースにて公表しておりますので、次のURLにてご参照ください。

(http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/news/data/00000122_p.pdf)

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、当社取締役会に対する必要情報の提供が完了した日から60日間を上限として、当該大規模買付行為について、評価、検討、交渉、意見形成及び代替案の立案のために必要な期間（以下、この期間を「取締役会評価期間」といいます。）を設定し、当該大規模買付行為が当社グループの企業価値・株主共同の利益の維持・向上に適うか、第1次的な判断を行います。

なお、当社取締役会は、取締役会評価期間について、必要に応じて、独立委員会に諮問の上、当初設定期間から更に30日を限度として延長することができるものとします。なお、取締役会評価期間を延長する場合には、延長するに先立ち、延長期間及びその理由を公表いたします。

当社取締役会は、当該大規模買付行為について、独立委員会（後記）に諮問し、必要に応じ外部専門家等の助言及び監査役の意見を参考に、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめて公表します。また、当社取締役会は必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、または、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示する場合があります。

大規模買付者は、取締役会評価期間が終了するまでは、大規模買付行為を行わないこととしていただきます。

当社取締役会は、本プランの客観的・合理的・公正な運用のために、取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置します。

独立委員会の委員は3名以上とし、委員は、当社の経営陣から独立している社外取締役・社外監査役・弁護士・公認会計士・税理士・学識経験者・投資銀行業務に精通する者・実績のある経営者等の中から選任します。独立委員会は、本プランの実行時において、大規模買付者に対し適正な情報提供を求めているか、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しているか、大規模買付者による大規模買付行為が当社グループの企業価値・株主共同の利益を著しく毀損していないか、対抗措置を発動すべきか等について、取締役会の決定における恣意性を排除し、客観性を確保することを目的とします。当社取締役会は、前記検討時において独立委員会に必ず諮問し、独立委員会は当社取締役会にその意見を勧告するものとします。独立委員会は、必要に応じ、当社取締役・監査役・従業員に会議への出席を要求し、必要な情報の提供・説明を求めることができます。また、独立委員会は、合理性、客観性を求めるため、当社の費用で第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント、その他の専門家を含む。）の助言を得ることができるものとします。独立委員会の勧告は公表されるものとし、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重するものとします。これにより、当社取締役会の判断における客観性・公正性・合理性を確保できると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

出店に関する規制等について

当社グループは、1,000㎡超の店舗の新規出店及び既存店の増床について、「大規模小売店舗立地法」による規制を受け、都道府県知事（政令指定都市においては市長）への届出が義務付けられています。また、「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、地方自治体との調整が必要になる場合があります。このため、新規出店及び既存店舗の増床等において、出店地域によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

薬事法等による規制について

薬事法上、医薬品等を販売するためには、薬局開設許可、店舗販売業許可、高度管理医療機器等販売業許可など、各都道府県の許可等が必要とされています。

また、平成21年6月の薬事法改正により一般用医薬品が1類から3類までに分類され、1類については薬剤師のみが、2類及び3類については薬剤師または登録販売者が販売することとされました。さらに、医薬品の陳列についても各分類ごとに陳列しなければならないこととされ、かつ、1類及び2類の一部（指定2類）については、陳列場所が指定されています。

このように、医薬品等の販売については薬事法の規制がなされていることから、薬事法が改正された場合には、店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成21年6月の薬事法改正により、従前の一般販売業、薬種商販売業などは店舗販売業に統一されました。

(2) 薬剤師確保について

薬事法上、薬剤師が薬局を、薬剤師又は登録販売者が店舗販売業の店舗を実地に管理しなければならないとされており、また、(1)に記載のとおり医薬品の販売は薬剤師または登録販売者が行わなければならないこととされています。さらに、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないとされています。このため、店舗拡大に際しては薬剤師及び登録販売者を確保することが重要となり、確保の状況によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

なお、薬学部が6年制に移行された結果、平成22年及び23年については、新規卒業の薬剤師を確保することができませんが、登録販売者を活用することにより、この影響を最小限に止めることが可能です。

(3) 調剤業務について

調剤過誤について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局及び調剤併設店舗においては、調剤監査システム等の導入により、万全の管理体制の下、調剤ミスの防止に細心の注意を払っております。しかしながら、調剤薬の欠陥、調剤過誤等により、将来、訴訟を提起されるようなことがあった場合には、経済的損失を被るだけでなく、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤報酬の改正について

診療報酬及び医療用医薬品の価格（薬価）は法令により定められています。現在、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が段階的に実施されておりますが、診療報酬等の改定の内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗展開について

出店交渉の進捗状況、賃貸人側の事情、大規模小売店舗立地法の許可の関係等、何らかの事情により着工が遅れた場合、出店計画が変更になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の継続的成長のための既存店舗の改装及び不採算店舗の閉店により、特別損失が発生する可能性があります。

なお、店舗賃貸借契約においては、敷金・保証金、建設協力金等の預託・貸付を行うことがあり、賃貸人が倒産等の状況に至った場合、敷金・保証金、建設協力金を回収できなくなってしまう可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループは、個人情報保護法に定められている個人情報取扱い事業者として個人情報に係る義務の遵守が求められます。当社グループは、内部管理体制の強化を図り、個人情報の管理については細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合には、個人への賠償問題や社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材について

代表取締役を始めとする取締役及び従業員は、当社グループ経営に重要な役割を果たしております。これらのうち、取締役が業務執行をできない事態が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、従業員については、事業拡大に応じた人材確保、教育、育成を行っておりますが、他社からの引き抜きなどにより人材確保が十分にできなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても、店舗の収益性の変化によっては固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合、特別損失が計上され業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換契約の締結

平成21年12月25日開催の当社取締役会において、平成22年4月1日を期して株式交換により株式会社ミドリ薬品を完全子会社とすることを決議いたしました。また、同日付で、同社と当社との間で株式交換契約を締結いたしました。

詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2) 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

(2) 株式譲渡契約の締結

平成21年12月25日開催の当社取締役会において、株式会社中島ファミリー薬局の全株式を取得し完全子会社とする決議を行い、同日、同社株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

株式取得の概要は次のとおりであります。

株式取得による完全子会社化の目的

株式会社中島ファミリー薬局は、当社の完全子会社である株式会社マツモトキヨシと平成17年11月4日に業務提携に関する基本合意書を締結し、更に平成19年5月21日にフランチャイズ契約を締結するなど協力関係を構築してまいりました。

しかし、長野県内を取り巻く環境は、県外を地盤とする競合企業の出店も加速しており大変厳しい環境が継続しております。同社を子会社化することにより、フランチャイズ契約という限定的な関係から、今後の協業をより堅実なものへと発展させることができます。また同時に、長野県須坂市を中心に展開する同社(16店舗)をグループ化することで、甲信越エリアの競争力強化を目的に設立した当社の完全子会社である株式会社マツモトキヨシ甲信越販売(62店舗)の基盤となる長野地区のドミナント強化と、地域に密着した「かかりつけ薬局」を推進することができると考えております。

株式取得の相手会社の名称

商号 株式会社中島ファミリー薬局

事業の内容 ドラッグストア・調剤薬局の経営

本店所在地 長野県須坂市墨坂南1丁目6番15号

代表者 代表取締役社長 中島 克彦

資本金 44百万円

直近の業績 売上高3,662百万円(平成21年8月期実績)

株式取得の日

平成22年1月1日

取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得する株式の数 880株

取得後の持分比率 100%

(3) 業務提携基本契約の締結

当社は、下記のとおり業務提携に関する基本契約を締結しております。

相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ローソン	日本	平成21年 8月24日	下記の項目の検討、及び検証を共同して行う 1. 人的資源の活用 2. 商品に関する内容 3. 新業態店舗の展開に関する内容 4. その他 取組み	平成21年8月24日から1年間（以後1年ごとの自動更新）

(4) フランチャイズ契約

株式会社マツモトキヨシ（連結子会社）とフランチャイジーとの加盟契約の要旨は、次のとおりであります。

契約の名称

マツモトキヨシフランチャイズ契約書

契約の本旨

株式会社マツモトキヨシが開発・保有するマツモトキヨシシステムに基づき、株式会社マツモトキヨシとフランチャイジーが協力して優良な商品及びサービスを提供し、消費者の満足を図るとともに、相互の事業の発展を促進することを目的とする。

使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

株式会社マツモトキヨシが使用している“マツモトキヨシ”などの商標、その他の標章を定める範囲内で使用することを許諾する。

ロイヤルティに関する事項

店舗売上高（又は仕入高）の一定率

契約の期間に関する事項

契約締結日より、店舗を開店した月から満7年間とする。ただし、延長条項があり一定の期間について延長することができる。

契約の解除に関する事項

株式会社マツモトキヨシは、フランチャイジーの重大な契約違反や信用不安など、契約の継続が困難であると認められる事由が生じた場合に、契約を解除する権利を有する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,095億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて136億19百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産「その他」が12億74百万円減少したものの、商品が97億11百万円、建物及び構築物が23億23百万円、敷金及び保証金が14億1百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,062億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて71億61百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債「その他」が11億67百万円減少したものの、有利子負債が37億61百万円、支払手形及び買掛金が23億7百万円、未払法人税等が19億30百万円、退職給付引当金が10億33百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,032億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて64億57百万円増加いたしました。主な要因は、配当金14億30百万円による減少があったものの、当期純利益72億81百万円を計上したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、小売事業の薬粧3,586億66百万円（前年同期比0.5%減）、小売事業のホームセンター58億75百万円（同10.1%減）、卸売事業255億21百万円（同14.9%増）、その他の事業の建設7億40百万円（同6.2%増）、その他1億59百万円（同2.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的な販促施策による宣伝費の抑制を図ったものの、コンサルティング体制の強化、株式会社ミドリ薬品の子会社化に伴う人件費の増加などにより、928億7百万円（同2.7%増）となりました。

営業外収益は、受取利息の増加等により前年同期比17.0%増加の25億65百万円となった一方、営業外費用は、持分法投資損失の増加等により前年同期比18.5%増加の6億25百万円となりました。

特別損失は、減損損失21億27百万円（前年同期比120.6%増）となった一方、固定資産除却損3億50百万円（同42.8%減）、店舗閉店損失2億90百万円（同55.2%減）、役員退職慰労金21百万円（98.4%減）を計上したことにより前年同期比28.0%減少の28億33百万円となりました。

以上の結果、売上高3,930億7百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益149億13百万円（同8.6%減）、経常利益168億52百万円（同6.3%減）、当期純利益72億81百万円（同5.8%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は112億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは75億55百万円の収入（前年同期比18億67百万円の収入減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益141億54百万円、減価償却費34億27百万円、減損損失21億27百万円、法人税等の還付額16億71百万円、敷金保証金の家賃相殺額14億23百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額64億68百万円、たな卸資産の増加額51億51百万円、未払金の減少額19億72百万円、仕入債務の減少額19億64百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは20億15百万円の支出（前年同期比10億91百万円の支出減）となりました。主な要因は、長期前払金の回収による収入15億円、敷金及び保証金の回収による収入13億54百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出24億円、敷金及び保証金の差入による支出14億67百万円、無形固定資産の取得による支出6億46百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは56億48百万円の支出（前年同期比62億2百万円の支出減）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額による収入が76億35百万円あったものの、長期借入金の返済による支出119億61百万円、配当金の支払額14億30百万円があったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、グループ全体での63店舗出店及び43店舗の改装を行い、これらに伴う設備投資は39億72百万円となりました。

また、店頭情報の更なる有効利用のための店舗システム強化を目的とした投資を含めた無形資産投資5億86百万円を行いました。

その他、賃貸借契約に係る敷金及び保証金支出額は14億67百万円となり、その結果、卸売事業及びその他事業の投資を含め、当連結会計年度の総設備投資額は、60億25百万円となりました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	有形固定資産 その他 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
			金額 (百万円)	面積 (㎡)					
[本部等]									
本社(千葉県他)	事務所	1,413	2,534	4,471	28	117	1,785	5,880	129 [25]
その他(東京都)	賃貸他	46	1,574	254	-	0	-	1,621	-
合計	-	1,460	4,109	4,725	28	117	1,785	7,501	129 [25]

(注) 1. 「有形固定資産その他」は船舶、車両運搬具及び工具器具備品であります。

2. 「その他」は無形固定資産、長期前払費用及び敷金保証金であります。

なお、無形固定資産にソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

3. 従業員数の[]内は臨時従業員(8時間換算)の年間の平均人員であり、外数表示であります。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

内容	契約期間	年間賃借料 (百万円)	契約残高 (百万円)
コンピュータシステム及びその周辺機器一式 その他の事務用機器 車両運搬具	主として5年	28	23

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	土地		リース資 産 (百万 円)	有形固定資 産その他 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
				金額 (百万円)	面積 (㎡)						
(株)マツモトキヨシ [小売事業：薬粧]	各店舗 (東京都)	店舗	1,742	18,353	1,420 [1,263]	257	203	6,232	26,790	629 [782]	
	各店舗 (千葉県)	"	1,339	3,448	10,466 [4,570]	288	184	5,441	10,702	680 [1,026]	
	各店舗 (埼玉県)	"	489	1,885	156	171	121	3,953	6,621	382 [647]	
	各店舗 (神奈川県)	"	523	-	[6,231]	81	84	2,144	2,833	238 [342]	
	各店舗 (茨城県)	"	188	-	[12,193]	35	28	1,643	1,896	144 [271]	
	各店舗 (大阪府)	"	243	-	-	49	52	606	951	86 [94]	
	各店舗 (福岡県)	"	136	-	-	3	18	578	736	59 [78]	
	各店舗 (兵庫県)	"	202	-	-	33	31	559	827	55 [77]	
	各店舗 (愛知県)	"	103	-	-	14	17	207	342	38 [43]	
	各店舗 (京都府)	"	62	-	-	13	14	185	276	22 [30]	
	各店舗 (静岡県)	"	131	-	-	37	16	246	431	29 [26]	
	各店舗 (長崎県)	"	67	-	-	53	21	153	295	15 [20]	
	各店舗 (広島県)	"	31	-	-	7	6	88	134	17 [16]	
	各店舗 (大分県)	"	42	-	-	9	7	130	190	14 [21]	
	各店舗 (熊本県)	"	49	-	-	11	7	76	145	6 [8]	
	各店舗 (山梨県)	"	25	-	-	19	8	50	103	6 [9]	
	各店舗 (愛媛県)	"	38	-	-	-	3	70	111	6 [8]	
	各店舗 (鹿児島県他)	"	95	-	-	31	20	306	453	59 [77]	
	(株)マツモトキヨシ [小売事業：ホームセンター]	各店舗 (千葉県)	"	171	1,933	8,523	-	0	538	2,644	31 [56]
		各店舗 (東京都他)	"	2	-	-	-	0	184	187	18 [29]
(株)マツモトキヨシ [卸売事業]	フランチャイ ズ店	店舗	4	13	19	14	80	339	452	-	
(株)マツモトキヨシ [その他の事業]	本社 (千葉県)	事務所	183	-	-	8	5	54	252	241 [25]	
	その他	-	216	6,447	8,501 [23,219]	-	2	1,369	8,034	-	

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	土地		リース資 産 (百万 円)	有形固定資 産その他 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
				金額 (百万円)	面積 (㎡)						
(株)マツモトキヨシ甲信越販売 [小売事業：薬粧]	各店舗 (長野県)	店舗	1,107	49	622 [63,027]	21	49	535	1,819	139 [257]	
	各店舗 (新潟県他)	店舗	865	320	5,956 [41,467]	0	93	412	1,941	57 [163]	
(株)トウブドラッグ [小売事業：薬粧]	各店舗 (埼玉県)	"	82	89	1,452	21	11	290	496	57 [143]	
	各店舗 (千葉県他)	"	80	-	-	18	14	188	303	30 [110]	
(株)ぱぱす [小売事業：薬粧]	各店舗 (東京都他)	"	1,573	118	332	244	406	3,121	5,465	411 [711]	
(株)エムケイ東日本販売 [小売事業：薬粧]	各店舗 (千葉県)	"	77	-	-	8	28	191	305	35 [34]	
	各店舗 (栃木県)	"	200	-	-	52	62	1,315	1,629	126 [175]	
	各店舗 (新潟県)	"	20	-	-	5	7	267	301	18 [25]	
	各店舗 (群馬県)	"	107	-	[2,217]	41	35	1,094	1,277	95 [151]	
	各店舗 (福島県)	"	40	-	[2,143]	6	9	552	609	48 [47]	
	各店舗 (宮城県)	"	151	1,018	402	8	17	112	1,308	32 [22]	
	各店舗 (北海道)	"	230	1,186	298	9	6	43	1,475	13 [12]	
	各店舗 (岩手県)	"	13	-	-	3	0	171	188	9 [13]	
	各店舗 (長野県他)	"	78	-	-	15	20	239	354	38 [43]	
	(株)ミドリ薬品 [小売事業：薬粧]	各店舗 (福岡県)	"	53	-	[16,032]	-	3	311	380	61 [54]
各店舗 (鹿児島県)		"	926	106	2,322 [57,109]	12	32	1,104	2,253	183 [149]	
各店舗 (長崎県)		"	472	70	1,588 [15,938]	20	9	136	811	45 [49]	
各店舗 (大分県)		"	17	-	[1,901]	5	3	114	141	13 [6]	
各店舗 (宮崎県)		"	307	136	4,913 [40,647]	-	9	359	843	99 [68]	
各店舗 (熊本県)		"	67	-	[9,984]	3	2	250	331	29 [20]	
各店舗 (沖縄県)		"	173	-	[8,738]	4	4	89	290	22 [18]	
各店舗 (佐賀県)		"	8	-	[2,952]	-	0	33	42	9 [7]	
(株)中島ファミリー薬局 [小売事業：薬粧]		各店舗 (長野県他)	"	142	-	[9,542]	-	13	71	226	42 [70]

- (注) 1. 「有形固定資産その他」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 「その他」は無形固定資産、長期前払費用及び敷金保証金であります。
無形固定資産にはソフトウェア仮勘定は含まれておらず、敷金保証金には開店前の店舗に係るものは含まれておりません。
なお、長期前払費用及び敷金保証金につきましては、金融商品に係る会計基準適用前の金額で表示しております。
3. 土地の面積の[]内は賃借中のものであり、外数表示であります。
4. 従業員数の[]内は臨時従業員(8時間換算)の年間の平均人員であり、外数表示であります。
5. フランチャイズ店の各資産の帳簿価額は株式会社マツモトキヨシが所有しているもののみ記載しております。
6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	内容	契約期間	年間賃借料 (百万円)	契約残高 (百万円)
(株)マツモトキヨシ	コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース その他の事務用機器 車両運搬具 建物	主として5年	1,233	2,664
(株)マツモトキヨシ 甲信越販売	コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース その他の事務用機器 車両運搬具	主として5年	72	100
(株)トウブドラッグ	コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース その他の事務用機器 車両運搬具 建物	主として5年	57	220
(株)ぱぱす	コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース その他の事務用機器 車両運搬具 建物	主として5年	245	906
(株)エムケイ東日本 販売	コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース その他の事務用機器 車両運搬具 建物	主として5年	308	966
(株)ミドリ薬品	コンピュータシステム及びその周辺機器一式 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース 店舗用空調設備 その他の事務用機器 車両運搬具 建物	主として5年	91	952

7. その他の子会社には主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備計画の主なものは次のとおりであります。

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

設備名	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	増加売場 面積 (㎡)
[小売事業：薬粧]							
(株式会社マツモトキヨシ)							
トツカーナモール店 (神奈川県横浜市戸塚区)	新設	44	25	19	平成21年10月	平成22年 4 月	72
ドラッグストアさいたま島町店 (埼玉県さいたま市見沼区)	新設	84	24	60	平成22年 3 月	平成22年 4 月	686
白山五丁目店 (東京都文京区)	新設	55	15	39	平成22年 3 月	平成22年 4 月	161
ドラッグストア市原五所店 (千葉県市原市)	新設	79	8	70	平成22年 3 月	平成22年 4 月	693
高田馬場二丁目店 (東京都新宿区)	新設	80	44	35	平成22年 3 月	平成22年 4 月	215
バサージュ西新井店 (東京都足立区)	新設	53	13	39	平成22年 4 月	平成22年 4 月	234
ドラッグストア三島二トリ店 (静岡県駿東郡)	新設	93	-	93	平成22年 4 月	平成22年 5 月	768
洛南店 (京都府京都市南区)	新設	91	24	67	平成22年 4 月	平成22年 6 月	453
徳島駅クレメントプラザ店 (徳島県徳島市)	新設	58	3	54	平成22年 5 月	平成22年 6 月	243
相模大野ステーションスクエア店 (神奈川県相模原市南区)	新設	70	-	70	平成22年 5 月	平成22年 6 月	467
熊谷ニッソーモール店 (埼玉県熊谷市)	新設	72	29	42	平成22年 5 月	平成22年 6 月	316
ドラッグストアあざみ野店 (神奈川県横浜市青葉区)	新設	50	-	50	平成22年 6 月	平成22年 7 月	400
ドラッグストア三郷店 (埼玉県三郷市)	新設	72	10	61	平成22年 7 月	平成22年 7 月	661
越谷レイクタウン駅店 (埼玉県越谷市)	新設	57	-	57	平成22年 7 月	平成22年 7 月	191
大野モール店 (長崎県佐世保市)	新設	98	30	68	平成22年 6 月	平成22年 9 月	495
ドラッグストア厚木下荻野店 (神奈川県厚木市)	新設	125	5	120	平成22年 5 月	平成22年10月	800

設備名	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	増加売場 面積 (㎡)
ドラッグストア木更津店 (千葉県木更津市)	新設	106	4	102	平成22年6月	平成22年10月	713
渋谷Part2店 (東京都渋谷区)	拡充及び 改修	340	105	235	平成22年1月	平成22年11月	334
ドラッグストア富士比奈店 (静岡県富士市)	新設	109	-	109	平成22年6月	平成22年11月	713
ドラッグストア野田花井店 (千葉県野田市)	新設	107	-	107	平成22年6月	平成22年11月	713
ドラッグストア富士厚原店 (静岡県富士市)	新設	126	-	126	平成22年9月	平成22年11月	825
ドラッグストア御殿場新橋店 (静岡県御殿場市)	新設	95	5	90	平成22年9月	平成22年11月	625
ドラッグストア富浜店 (千葉県市川市)	新設	84	4	79	平成22年9月	平成22年11月	661
ドラッグストア佐倉染井野店 (千葉県佐倉市) (株式会社マツモトキヨシ甲信越販売)	新設	66	12	53	平成22年11月	平成22年11月	661
佐渡店 (新潟県佐渡市) (株式会社ばばす)	新設	183	38	144	平成22年1月	平成22年4月	1,148
八丁堀店 (東京都中央区)	新設	84	34	49	平成22年2月	平成22年4月	258
江古田店 (東京都中野区)	新設	63	18	44	平成22年2月	平成22年4月	271
王子神谷店 (東京都北区)	新設	98	4	93	平成22年5月	平成22年7月	275
新江古田店 (東京都中野区)	新設	114	5	109	平成22年7月	平成22年9月	312
勝どき駅前店 (東京都中央区) (株式会社エムケイ東日本販売)	新設	220	16	203	平成22年10月	平成22年12月	201
ドラッグストア桐生境野店 (群馬県桐生市)	新設	46	10	36	平成21年12月	平成22年4月	567
ドラッグストアセラビ岩沼店 (宮城県岩沼市)	新設	38	3	34	平成22年5月	平成22年6月	569
合計	-	3,060	495	2,564	-	-	15,701

(注) 1. 今後の所要資金2,564百万円は、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

2. 設備内容は、建物、構築物、敷金保証金等で、予算金額には、敷金保証金929百万円を含めております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	210,000,000
計	210,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,579,014	53,579,014	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	53,579,014	53,579,014	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日	53,579	53,579	21,086	21,086	21,866	21,866

(注) 当社は、平成19年10月1日に株式移転により設立しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	31	164	201	7	10,207	10,664	-
所有株式数 (単元)	-	93,200	1,422	63,809	186,227	19	190,935	535,612	17,814
所有株式数の 割合(%)	-	17.40	0.27	11.91	34.77	0.00	35.65	100.00	

(注) 1. 自己株式5,837,725株は、「個人その他」に58,377単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
松本南海雄	千葉県松戸市	5,914.2	11.04
ノーザントラストカン パニー(エイブイエフ シー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人香港上 海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,900.2	11.01
松本鉄男	千葉県松戸市	5,615.4	10.48
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口、信託口4、信 託口1、信託口6、信託 口3、信託口2、信託口 5、信託口7、信託口 8、信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,409.1	6.36
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,147.8	4.01
ノーザントラストカン パニーエイブイエフ シーリユーエスタック スエグゼンプテドベン ションファンズ(常任 代理人香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,110.6	3.94
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,309.8	2.44
ステートストリートバ ンクアンドトラストカ ンパニー(常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,197.4	2.23
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	707.5	1.32
ステートストリートバ ンクアンドトラストカ ンパニー505223 (常任代理人株式会社 みずほコーポレート銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	680.7	1.27
計	-	28,992.8	54.11

(注)1. 当社は自己株式5,837.7千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)は、当事業年度末で主要株主となりました。

3. 松本南海雄については、株式会社南海公産(松本南海雄の所有割合77.21%)の所有株式数を合計して記載いたしました。なお、同社の所有株式数は、1,743.5千株であります。

4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4、信託口1、信託口6、信託口3、信託口2、信託口5、信託口7、信託口8、信託口9)の所有株式の内訳は、信託口が997.3千株、信託口4が865.3千株、信託口1が248.6千株、信託口6が239.0千株、信託口3が238.3千株、信託口2が204.1千株、信託口5が187.7千株、信託口7が186.6千株、信託口8が185.8千株、信託口9が56.4千株であります。

5. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成22年1月7日付（報告義務発生日 平成21年12月30日）で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付がありましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール, ブルトン ストリート1, タイムアンドライフビル5階	8,037.6	15.00

6. フィデリティ投信株式会社及び共同保有者でありますエフエムアールエルエルシーから平成22年3月19日付（報告義務発生日 平成22年3月15日）で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付がありましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,414.3	2.64
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン, デヴォンシャー・ストリート82	1,724.6	3.22

7. ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エルエルシーから平成19年8月7日付（報告義務発生日 平成19年5月17日）で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付がありましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、当該大量保有報告書は、当社設立以前に株式会社マツモトキヨシへ提出されたものであります。

当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国, マサチューセッツ州 02108-4408, ボストン, ワン・ボストン・プレイス, メロン・フィナンシャル・センター	3,340.5	6.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,837,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 36,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,687,200	476,872	-
単元未満株式	普通株式 17,814	-	-
発行済株式総数	53,579,014	-	-
総株主の議決権	-	476,872	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マツモトキヨシ ホールディングス	千葉県松戸市 新松戸東9番地1	5,837,700	-	5,837,700	10.90
(相互保有株式) 株式会社茂木薬品商会	東京都文京区湯島 一丁目8番2号	36,300	-	36,300	0.07
計	-	5,874,000	-	5,874,000	10.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

・平成22年6月29日定時株主総会決議

当社取締役に対して以下の要領により、ストックオプション報酬として新株予約権を付与することが決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社普通株式 6,700株(新株予約権1個当たりの目的たる普通株式100株)を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から40年を経過する日までとする。
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 取締役総数9名から、社外取締役3名を除いた人数であります。

2. 当社が普通株式の株式分割または株式併合を行うときには、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、またはその他上記の目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、それぞれの条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式の数を調整するものとする。

3. 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる額とする。
4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりとする。
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、新株予約権を行使することができない、新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合
新株予約権者またはその法定相続人が、新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、相続人(1名に限る)は、新株予約権を承継し、行使することができるものとする。但し、権利行使期間を超えて当該権利を保有し、権利行使することはできないものとする。
- (4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	893	1,760,052
当期間における取得自己株式	639	1,357,602

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	399,100	1,009,382,195
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,837,725	-	5,439,264	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要項目の一つと位置付けております。そのため、当社では経営基盤の強化と収益力向上に努めることで、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株あたり30円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、インフラ整備・サービス拡充を含む既存事業の拡大や新規事業の開発、並びにM & A戦略等、新たな成長につながる戦略的投資へ有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月13日取締役会決議	477	10
平成22年6月29日定時株主総会決議	954	20

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第1期 平成20年3月	第2期 平成21年3月	第3期 平成22年3月
最高（円）	2,845	2,520	2,475
最低（円）	1,785	1,520	1,574

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	2,255	2,220	2,300	2,132	2,113	2,128
最低（円）	2,005	2,020	2,015	1,971	1,931	1,952

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	CEO	松本 南海雄	昭和18年3月4日生	昭和40年4月 有限会社薬局マツモトキヨシ(現株式会社マツモトキヨシ)入社 昭和45年4月 同社営業部部长 昭和50年4月 同社専務取締役 昭和60年1月 株式会社ユアーススポーツ代表取締役社長(現任) 昭和63年8月 有限会社南海公産(現株式会社南海公産)代表取締役社長(現任) 平成9年7月 株式会社マツモトキヨシ取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 日本チェーンドラッグストア協会会長 平成13年2月 株式会社マツモトキヨシ代表取締役社長 平成14年5月 NPO法人セルフメディケーション推進協議会副会長(現任) 平成19年10月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)5	5,914.2
代表取締役社長	COO	吉田 雅司	昭和23年2月20日生	昭和45年4月 日本ケミファ株式会社入社 昭和50年11月 株式会社マツモトキヨシ入社 平成元年11月 同社薬粧事業本部営業部長 平成7年6月 同社取締役薬粧事業本部営業部長 平成9年7月 同社常務取締役 平成14年4月 同社専務取締役 平成19年7月 同社専務取締役営業統括 平成19年10月 当社専務取締役 平成20年4月 当社取締役副社長事業会社統括担当 平成21年4月 当社代表取締役社長兼COO(現任)	(注)5	20.2
専務取締役	CFO 管理統括管掌	成田 一夫	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 株式会社リクルート入社 平成14年5月 株式会社靴のマルトミ(現株式会社GOVリテイリング)代表取締役CEO 平成16年8月 株式会社マツモトキヨシ入社 平成18年4月 同社業務提携管理本部長兼経営企画室長 平成19年10月 当社取締役 平成20年4月 当社専務取締役管理担当兼経営企画部長 平成21年4月 当社専務取締役兼CFO管理統括担当 平成22年4月 当社専務取締役兼CFO管理統括管掌(FC企画部長兼務)(現任)	(注)5	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画管掌 営業企画・商品 統括管掌	松本 清雄	昭和48年1月20日生	平成7年6月 株式会社マツモトキヨシ 入社 平成17年4月 同社商品部長 平成17年6月 同社取締役商品部長 平成19年7月 同社取締役営業本部商品 担当部長 平成19年10月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役 平成20年7月 当社常務取締役営業企画 ・商品統括担当 平成21年4月 当社専務取締役営業企画 ・商品統括担当 平成22年4月 当社専務取締役経営企画 管掌兼営業企画・商品統 括管掌(現任)	(注)5	24.7
取締役相談役	渉外担当	松本 鉄男	昭和20年1月2日生	昭和42年4月 有限会社薬局マツモトキ ヨシ(現株式会社マツモ トキヨシ)入社 昭和45年4月 同社営業部次長 昭和50年4月 同社常務取締役 平成9年7月 同社取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成13年2月 同社取締役 平成19年10月 当社取締役 平成20年4月 当社取締役渉外担当 平成20年5月 当社取締役相談役渉外担 当(現任)	(注)5	5,615.4
取締役		根津 孝一	昭和21年1月12日生	昭和39年4月 株式会社松屋百貨店入社 昭和47年9月 有限会社タカオカ薬局入 社 平成元年11月 有限会社ぱぱす設立(現 株式会社ぱぱす)代表取 締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	75.0
取締役		大爺 正博	昭和23年5月5日生	昭和48年4月 三井生命保険相互会社入 社(現三井生命保険株式 会社) 平成14年4月 同社執行役員営業本部長 平成17年4月 同社常務執行役員東京営 業本部長 平成18年4月 三生収納サービズ株式会 社代表取締役社長 平成18年4月 株式会社ビジネスエー ジェンシー代表取締役社 長 平成18年4月 クロスプラス株式会社社 外取締役(現任) 平成19年6月 株式会社マツモトキヨシ 社外取締役 平成19年10月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 諒一	昭和21年10月25日生	昭和46年4月 株式会社野村電子計算センター(現株式会社野村総合研究所)入社 昭和61年10月 野村コンピュータシステムズ・アメリカ社長 平成元年6月 株式会社野村総合研究所開発管理部長 平成6年6月 同社取締役 平成8年7月 NRIデータサービス株式会社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成14年4月 株式会社野村総合研究所顧問 平成14年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 株式会社アルゴ21監査役 平成19年6月 株式会社スクウェア・エニックス監査役(現任) 平成20年6月 当社社外取締役(現任) 平成20年10月 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス常勤監査役(現任)	(注)5	-
取締役		湯浅 紀男	昭和15年11月17日生	昭和41年4月 株式会社湯浅代表取締役社長(現任) 平成2年6月 株式会社シュテルン葛飾代表取締役社長 平成8年4月 株式会社最上代表取締役社長(現任) 平成12年9月 株式会社シュテルン葛飾代表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社社外取締役(現任) 平成21年5月 株式会社ファーレン埼玉代表取締役会長(現任)	(注)5	2.0
常勤監査役		大森 哲夫	昭和24年2月18日生	昭和44年8月 株式会社マツモトキヨシ入社 平成17年7月 同社総務部長 平成20年1月 当社総務部長 平成21年2月 当社顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1.8
監査役		鈴木 哲	昭和21年6月12日生	昭和45年5月 安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成4年4月 同社佐賀支店長 平成7年4月 同社企画開発部長 平成12年4月 同社理事千葉支店長 平成15年4月 同社理事住宅金融公庫部長 平成17年6月 電気興業株式会社常勤監査役 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		諸星 健司	昭和28年4月25日生	昭和47年4月 東京国税局総務部総務課 平成3年7月 国税庁課税部消費税課係 長 平成12年7月 東京国税局調査第一部調 査審理課課長補佐 平成14年7月 東京国税不服審判所国税 副審判官 平成16年8月 税理士登録 平成16年8月 諸星健司税理士事務所開 業(現任) 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	-
監査役		田井村 政人	昭和27年5月19日生	昭和60年1月 株式会社コアスポーツ 業務部長 平成11年2月 同社常務取締役 平成19年10月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
						11,654.3

- (注) 1. 取締役大爺正博、小林諒一及び湯浅紀男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役鈴木哲、諸星健司及び田井村政人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役会長兼CEO松本南海雄は、専務取締役松本清雄と親子であり、取締役相談役松本鉄男と兄弟であります。
4. 代表取締役会長兼CEO松本南海雄の所有株式数(5,914.2千株)には、株式会社南海公産(松本南海雄の所有割合77.21%)の1,743.5千株が合算されています。
5. 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
6. 常勤監査役大森哲夫、監査役田井村政人の任期は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役鈴木哲、諸星健司の任期は、平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

〔ご参考〕

執行役員の状況(平成22年4月1日現在)

会社における地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
執行役員	隼 田 登志夫	株式会社マツモトキヨシ代表取締役社長
執行役員	渡 邊 孝 男	九州エリア担当 株式会社ミドリ薬品取締役副社長
執行役員	矢 部 一	関連事業部長 株式会社マツモトキヨシ甲信越販売取締役会長
執行役員	山 崎 邦 夫	株式会社ラブドラッグス代表取締役社長
執行役員	小 松 栄 二	財務経理部長
執行役員	小 山 由 紀 夫	経営企画部長 内部統制統括室長
執行役員	北 嶋 永 一	株式会社マツモトキヨシ常務取締役
執行役員	松 本 貴 志	株式会社マツモトキヨシ取締役
執行役員	奥 嶋 荘 一 郎	情報システム部長
執行役員	平 松 秀 郷	DB部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成されており、法令、定款及び社内規程に定める取締役会決議事項の決定及び職務執行状況の監督等をしております。取締役会は、原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催しております。当期において取締役会は、臨時取締役会を含めて16回開催されており、平均出席率は取締役94%、監査役98%となっております。

また、当社は、執行役員制度を導入し、企業経営における業務執行機能と業務監督機能を分離し、取締役と執行役員の機能及び責任を明確にすることにより、ガバナンス機能を強化しております。

なお、取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については1年としております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画に従い、取締役の職務執行全般にわたって監査を行っており、月1回適宜開催される監査役会において、監査実施内容の共有化等を図っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会での的確な意思決定、取締役の業務執行の監督を適正に実行するために、社外取締役3名、社外監査役3名を選任しております。当該役員が連携を図り、様々な視点からの意見を取締役会へ入れることにより、コーポレートガバナンスの充実を図り、その有効性をより高める体制としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況及びその関係図については以下のとおりであります。

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人相互における迅速かつ的確な報告と、適正な職務執行のための体制（以下「内部統制システム」といいます。）を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

．コンプライアンスを含めた内部統制を推進するために内部統制統括室、コンプライアンス・リスク委員会を設置し、内部統制統括室は、内部統制の進捗状況を、適宜代表取締役及び取締役会へ報告しております。また、コンプライアンス・リスク委員会は、少なくとも3ヶ月に1回開催され、グループ全体のコンプライアンスへの取り組み状況等を定期的に取締役会へ報告しております。

．監査役による監査機能を充実させるため、下記「i．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制」に記載した監査役への報告体制のほか、内部監査部門による本部及び店舗業務監査の結果につき、逐一監査役に報告しております。

．内部通報制度を整備し、外部機関との提携による専用通報窓口（ヘルプライン）を設置しております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程及び内部情報管理規程に基づき、適切かつ確実に保存及び管理を行っております。なお、取締役及び監査役は、随時、これらの文書を閲覧することができます。

c．損失の危機に関する規程その他の体制

．リスク管理体制（平時の対応）

グループ会社のリスク管理のため、リスク管理規程を定め、当該規程に基づき、当社及びグループ各社にてリスクの抽出作業を行い、それらのリスクを低減するために各部門にて体制の整備・見直しをしております。

当該規程に基づき、内部統制統括室は、グループ会社のリスク管理・運用体制及び整備状況等を評価並びに監査することとしており、また、リスク管理体制を推進する常設機関として、コンプライアンス・リスク委員会を設置し、当該委員会を少なくとも3ヶ月に1回開催し、リスク管理に関する全社的視点での指導及び各部門の調整を図り、グループ全体のリスク管理への取り組み状況等を定期的に取締役会へ報告することとしております。

・危機管理体制（有事の対応）

当社は、リスクが顕在化し危機が発生した場合において、その被害を最小限に抑えるために、緊急時対応規程を定め、当該規程に基づき、緊急時の情報収集体制、対応の基本方針、各危機のレベルに応じた当社臨時組織の内容（責任者、メンバー、対応事項、組織内の役割等）並びに株主総会・取締役会・監査役会等への報告体制を構築しております。

d．取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、次のような体制を設け、取締役の職務が効率的に行われる事を確保しています。

・業務執行上の重要事項について報告・検討を行うため、代表取締役の諮問機関として経営会議を毎月1回開催しております。

・関係部門・関係者が参加し、会社が直面している課題や問題点について迅速に対応策を立案し、検討することができるよう、組織横断的な協議機関として社内委員会・プロジェクトを設置しております。

・各組織・役職等の役割及び責任の所在を明確にするとともに、適切な権限委譲を行うことで意思決定の迅速化を図るため、職務権限規程を見直しております。

e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人へのコンプライアンスの周知徹底のために、「行動規範ハンドブック」の全使用人への配布・研修等の実施及びこれへの参加義務付け等を行うことにより、教育体制の構築を進めております。

f．会社並びに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の運営については、その自主性を尊重しつつ、以下の体制を構築しております。

・関係会社管理規程を作成し、各グループ会社における重要事項につき当社の承認を必要とし、または当社への報告を行うこととするなど、グループ会社全体を管理する体制を整備しました。

・子会社の業務状況については、子会社より定期的にグループ社長会にて報告させる体制を整備しました。

・子会社に対しては、当社より定期的に内部監査を実施しております。

g．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ内部監査担当員が必要に応じて、監査役の職務を補助することとしております。

h．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号に基づき、当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、その選任、解任、異動等には監査役の同意を要するものとし、また、他の役職との兼任を禁止することとしております。

i．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

取締役は、法令で定められた事項のほか、取締役会及び経営会議の付議事項、内部通報制度における通報状況、コンプライアンス・リスク委員会その他の内部統制システムの状況等、会社の重要事項について監査役が遅滞なく報告を受けることのできる体制を整備しております。

常勤監査役は、経営会議等の社内会議への出席、社内稟議書等の重要文書の閲覧等を通して、会社の重要情報について適宜報告を受けることのできる体制を整備しております。

j．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

現在、監査役4名（うち3名は会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。）により監査役会が構成されております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識の下、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画に従い、取締役の職務執行全般にわたって監査を行っており、月1回適宜開催される監査役会において、監査実施内容の共有化等を図っております。また、各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は重要会議である経営会議にも出席しております。

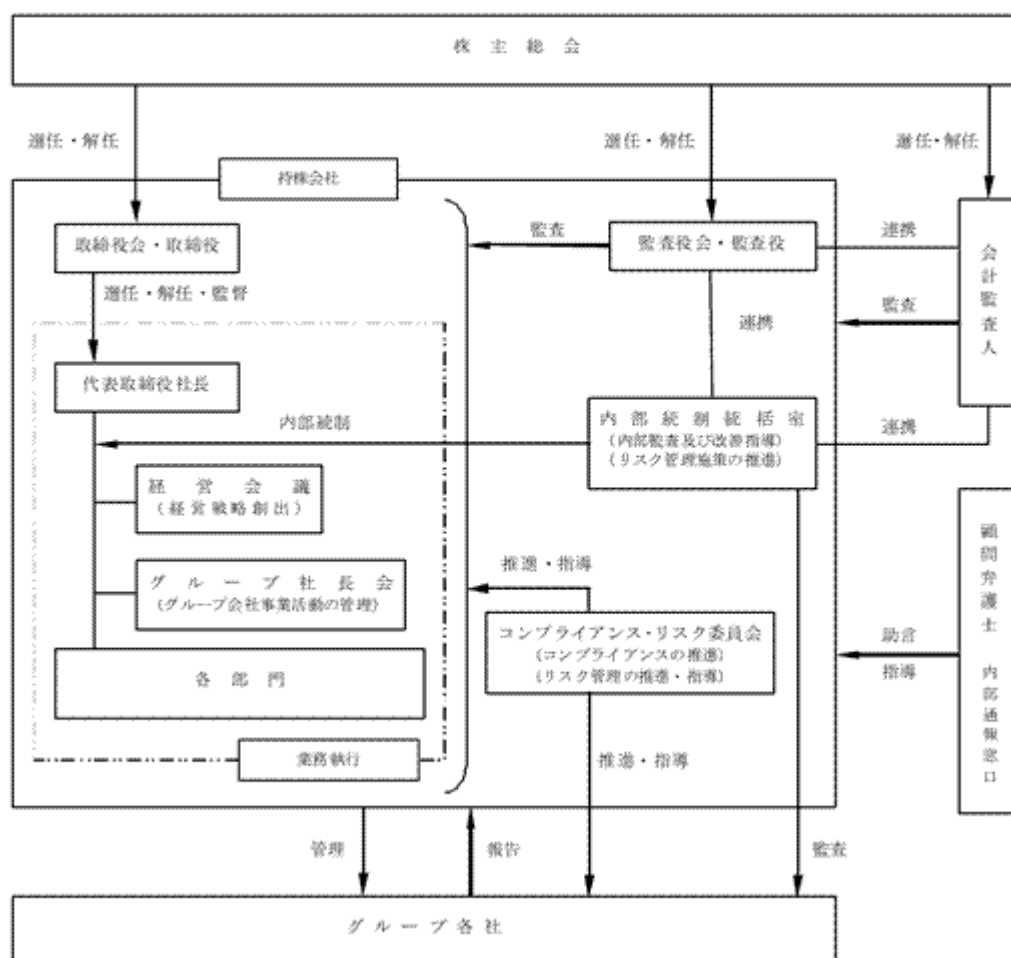
なお、監査役は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

k．反社会的勢力への対処

当社は、反社会的勢力との関係を完全に遮断し、取引や資金提供等を一切行わないこととしております。反社会的勢力からの不当要求があった場合には、不当要求には応じず、警察等外部の機関と連携して組織全体で法律に則した対応をいたします。

そして、これを実現するために、平素から反社会的勢力の不当要求に備え、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等外部の専門機関と連携を築くようにしております。

(関係図)



二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備状況につきましては、上記「c．損失の危機に関する規程その他の体制」に記載のとおりでございます。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任に関して、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償の責任限度額は、社外取締役について10百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役について5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

へ．特別取締役による取締役会の決議制度の内容

当社は、特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役により取締役会の決議により決定することができる旨定款に定めております。

なお、当社の特別取締役は、代表取締役会長兼CEO松本南海雄、代表取締役社長兼COO吉田雅司及び専務取締役兼CFO成田一夫の3名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部統制統括室（人員4名）を設置し、内部監査規程に基づく内部監査及びリスク・アプローチに基づく重要な業務監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査方針に基づき主に以下の事項に取り組んでおります。

- ・取締役会の他、経営会議等の社内重要会議への出席、社内稟議書等の重要文書等の閲覧を通じて、取締役の職務執行状況の監査
 - ・代表取締役との定例ミーティング
 - ・監査役会等での、取締役、執行役員、子会社社長からの状況聴取の実施
 - ・会計監査人との年度決算及び四半期決算に関する定例報告の受領及び会計監査の状況を適宜情報交換
 - ・子会社社長からの定期的な営業状況の聴取
 - ・監査役への定期報告事項を社内規程により規定化し、当社の業務監査がより適切に行われる体制の構築
- また、監査役、内部統制統括室及び会計監査人との間で、定期的に会議を開催し情報交換を実施しております。

なお、社外監査役の諸星健司氏は、長年にわたり国税局での業務に携わり、税理士の資格を有し、財務・会計に関する知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役湯浅紀男は、有価証券報告書提出日現在において、当社普通株式2,000株を保有しております。なお、同氏が代表取締役を務める株式会社最上は、同日現在において、当社普通株式10,000株を保有しております。

なお、当社と社外役員との間に、上記以外の特別な利害関係はありません。

当社は、社外役員が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の業務執行に対して、社外取締役及び社外監査役が連携を図り、取締役会等の意思決定プロセスにおいて、一般株主をはじめとする様々なステークホルダーとの円滑な関係を構築することに配慮し、客観的な立場から必要な意見や問題点等の指摘を行うことにより、当社の経営に対する高い監督機能を保持することだと考えております。当社の社外取締役3名のうち3名、社外監査役3名のうち2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役のそれぞれの豊富な経験、見識及び専門知識等に基づき、取締役会等を通じて、客観的な立場から当社経営に対して意見や指摘をしていただいております。当社の意思決定プロセスにおいて、その適正性を確保しているものと考えております。

なお、社外監査役は当社の監査方針に基づき、取締役会及び監査役会での発言を通して取締役の業務執行の監督をする他、当社の内部統制統括室及び会計監査人と定期的に会議を開催し情報交換を行うことにより連携を図っております。また、監査役会において監査項目及び監査業務の分担を取り決め、その分担に則り、主要な事業所の業務調査や子会社監査を実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	322	264	57	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	7	7	-	-	-	2
社外役員	29	29	-	-	-	6

(注) 1．上記に記載しております取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第1回定時株主総会において、年額4億16百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

3．監査役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第1回定時株主総会において、年額48百万円以内と決議いただいております。

4．上記には、平成21年6月26日開催の第2回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）				報酬等の総額 （百万円）
			固定報酬	業績報酬	ストック オプション	退職慰労金	
松本 南海雄	取締役	提出会社	140	31	-	-	171

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、当社グループの企業価値増大への貢献意欲や士気高揚を図るため、当社の成長を担う人材を確保及び維持できる水準を目標とし、加えて、連結業績の向上、当社グループの競争力の高揚、コーポレートガバナンスの充実、様々なステークホルダーとの有益な関係の構築などの要素を考慮した体系設計としております。

その内容は、取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、基本報酬としての「固定報酬」、当社の連結業績を反映する「業績報酬」、長期的な業績等が反映できる「株式報酬型ストック・オプション」で構成しております。なお、社外取締役、監査役につきましては、「固定報酬」のみとしております。

「固定報酬」は、世間水準を参考として役位別に妥当な水準を設定し、「業績報酬」は、年度の業績目標の達成度に応じて一定の係数を乗じて設定し、「株式報酬型ストック・オプション」は、株主視点に立った株価連動報酬として、権利付与数は連結業績の目標達成度や株価動向等を考慮して対象者ごとに設定する方法としております。

当該方針及びその内容は、当社の取締役会において、これを決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 4,632百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
エーザイ(株)	363,000	1,210	取引関係強化のため
小林製薬(株)	122,500	471	取引関係強化のため
(株)マンダム	173,700	442	取引関係強化のため
大正製薬(株)	218,100	370	取引関係強化のため
王子製紙(株)	809,000	331	取引関係強化のため
アース製薬(株)	106,300	301	取引関係強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	69,600	280	取引関係強化のため
ロート製薬(株)	233,000	239	取引関係強化のため
(株)千葉銀行	425,205	237	取引関係強化のため
大王製紙(株)	300,000	230	取引関係強化のため
ライオン(株)	454,000	213	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行役員との間に特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、猪瀬忠彦、岡田雅史であります。なお、当社に係る継続監査年数は、猪瀬忠彦が3年、岡田雅史が3年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名、その他3名であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社の機動性を確保するため、市場取引等による自己株式の取得につき取締役会の決議によりこれを行うことができる旨定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨、定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	6	60	7
連結子会社	30	-	44	0
計	86	6	104	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたっての監査法人トーマツによるコンサルティングがあります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デュー・デリジェンスに関する業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入や、同法人の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,344	² 11,895
売掛金	10,259	10,703
商品	45,537	55,248
貯蔵品	1,419	1,368
繰延税金資産	2,283	2,786
その他	9,745	9,019
貸倒引当金	155	68
流動資産合計	80,434	90,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,579	34,762
減価償却累計額	16,665	19,524
建物及び構築物(純額)	12,913	² 15,237
土地	41,650	² 41,657
リース資産	1,252	2,053
減価償却累計額	143	496
リース資産(純額)	1,108	1,556
建設仮勘定	337	188
その他	5,468	6,334
減価償却累計額	3,758	4,483
その他(純額)	1,709	1,850
有形固定資産合計	57,720	60,490
無形固定資産		
のれん	6,669	6,369
その他	3,241	3,133
無形固定資産合計	9,911	9,503
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,427	¹ 7,033
繰延税金資産	3,895	3,987
敷金及び保証金	33,611	35,012
その他	4,794	3,520
貸倒引当金	911	998
投資その他の資産合計	47,818	48,555
固定資産合計	115,449	118,549
資産合計	195,884	209,503

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,833	55,141
短期借入金	-	2 8,569
1年内償還予定の社債	50	-
1年内返済予定の長期借入金	5,091	2 5,218
リース債務	267	473
未払法人税等	2,734	4,664
賞与引当金	2,483	2,505
ポイント引当金	1,779	1,804
その他	9,239	8,071
流動負債合計	74,479	86,449
固定負債		
長期借入金	16,600	2 11,086
リース債務	943	1,365
繰延税金負債	1,036	1,033
退職給付引当金	3,441	4,474
役員退職慰労引当金	-	57
負ののれん	427	-
その他	2,193	1,817
固定負債合計	24,643	19,835
負債合計	99,122	106,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	68,809	74,660
自己株式	14,883	14,830
株主資本合計	96,878	102,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,259	915
評価・換算差額等合計	1,259	915
少数株主持分	1,142	1,352
純資産合計	96,761	103,219
負債純資産合計	195,884	209,503

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	392,268	393,007
売上原価	285,543	285,286
売上総利益	106,724	107,720
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,397	2,732
ポイント引当金繰入額	83	155
給料及び手当	32,305	33,126
賞与引当金繰入額	2,476	2,522
退職給付費用	877	1,405
減価償却費	3,010	3,427
地代家賃	19,450	20,113
のれん償却額	1,030	620
その他	27,766	28,703
販売費及び一般管理費合計	90,400	92,807
営業利益	16,324	14,913
営業外収益		
受取利息	236	375
受取配当金	163	133
仕入割引	203	191
固定資産受贈益	480	428
発注処理手数料	378	399
負ののれん償却額	452	427
還付消費税等	-	292
その他	279	316
営業外収益合計	2,193	2,565
営業外費用		
支払利息	358	246
貸倒引当金繰入額	102	95
持分法による投資損失	19	230
現金過不足	22	23
その他	25	29
営業外費用合計	528	625
経常利益	17,989	16,852

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 15	2 18
貸倒引当金戻入額	73	80
収用補償金	35	-
移転補償金	-	17
その他	10	17
特別利益合計	134	134
特別損失		
固定資産売却損	3 10	-
固定資産除却損	4 613	4 350
店舗閉鎖損失	647	290
減損損失	5 964	5 2,127
役員退職慰労金	1,385	21
その他	311	42
特別損失合計	3,932	2,833
税金等調整前当期純利益	14,191	14,154
法人税、住民税及び事業税	5,659	7,493
法人税等調整額	586	817
法人税等合計	6,245	6,676
少数株主利益	216	196
当期純利益	7,728	7,281

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,086	21,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,086	21,086
資本剰余金		
前期末残高	21,884	21,866
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
株式交換による変動額	17	-
当期変動額合計	17	0
当期末残高	21,866	21,866
利益剰余金		
前期末残高	62,548	68,809
当期変動額		
剰余金の配当	1,456	1,430
当期純利益	7,728	7,281
株式交換による変動額	11	-
当期変動額合計	6,260	5,850
当期末残高	68,809	74,660
自己株式		
前期末残高	11,828	14,883
当期変動額		
自己株式の取得	3,131	1
連結範囲の変動	120	-
株式交換による変動額	197	-
自己株式の処分	-	54
当期変動額合計	3,054	52
当期末残高	14,883	14,830
株主資本合計		
前期末残高	93,690	96,878
当期変動額		
剰余金の配当	1,456	1,430
当期純利益	7,728	7,281
自己株式の取得	3,131	1
自己株式の処分	-	54
連結範囲の変動	120	-
株式交換による変動額	168	-
当期変動額合計	3,187	5,903
当期末残高	96,878	102,782

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	680	1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	344
当期変動額合計	579	344
当期末残高	1,259	915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	680	1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	344
当期変動額合計	579	344
当期末残高	1,259	915
少数株主持分		
前期末残高	861	1,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	209
当期変動額合計	280	209
当期末残高	1,142	1,352
純資産合計		
前期末残高	93,872	96,761
当期変動額		
剰余金の配当	1,456	1,430
当期純利益	7,728	7,281
自己株式の取得	3,131	1
自己株式の処分	-	54
連結範囲の変動	120	-
株式交換による変動額	168	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	554
当期変動額合計	2,889	6,457
当期末残高	96,761	103,219

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,191	14,154
減価償却費	3,010	3,427
減損損失	964	2,127
のれん償却額	1,030	620
負ののれん償却額	452	427
賞与引当金の増減額（ は減少）	104	35
貸倒引当金の増減額（ は減少）	89	9
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1,331	68
退職給付引当金の増減額（ は減少）	444	834
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,282	65
受取利息及び受取配当金	399	508
支払利息	358	246
持分法による投資損益（ は益）	19	230
固定資産売却損益（ は益）	5	18
固定資産除却損	613	350
売上債権の増減額（ は増加）	22	314
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,986	5,151
未収入金の増減額（ は増加）	2,561	414
仕入債務の増減額（ は減少）	2,810	1,964
未払金の増減額（ は減少）	2,699	1,972
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,492	1,423
その他	450	1,015
小計	14,661	12,296
利息及び配当金の受取額	199	314
利息の支払額	340	257
法人税等の支払額	5,097	6,468
法人税等の還付額	-	1,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,423	7,555

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	133
投資有価証券の取得による支出	212	2
投資有価証券の売却による収入	5	11
有形固定資産の取得による支出	2,684	2,400
無形固定資産の取得による支出	487	646
敷金及び保証金の差入による支出	1,501	1,467
敷金及び保証金の回収による収入	1,131	1,354
貸付けによる支出	800	302
貸付金の回収による収入	1,256	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1 511	1 195
長期前払金の回収による収入	-	1,500
その他	325	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,107	2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	7,635
長期借入れによる収入	6,500	500
長期借入金の返済による支出	13,332	11,961
社債の償還による支出	280	50
リース債務の返済による支出	150	400
自己株式の取得による支出	3,131	1
配当金の支払額	1,457	1,430
その他	0	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,851	5,648
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,535	108
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	11,331
現金及び現金同等物の期末残高	2 11,331	2 11,222

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社である次の11社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)マツモトキヨシ (株)健康家族 (株)トウブドラッグ (株)エムケイプランニング (株)マツモトキヨシ保険サービス (株)ユーカリ広告 伊東秀商事(株) (株)ぱぱす (株)エムケイ東日本販売 (株)マックス (株)茂木薬品商会</p> <p>上記のうち、(株)茂木薬品商会については、平成20年9月に新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>子会社である次の12社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)マツモトキヨシ (株)エムケイ東日本販売 (株)ミドリ薬品 (株)ぱぱす (株)マツモトキヨシ甲信越販売 (株)トウブドラッグ (株)中島ファミリー薬局 (株)茂木薬品商会 伊東秀商事(株) (株)エムケイプランニング (株)マツモトキヨシ保険サービス (株)ユーカリ広告</p> <p>(株)マックスは、平成21年7月に(株)健康家族に吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。また、(株)健康家族は、平成21年7月に(株)マツモトキヨシ甲信越販売に商号変更しております。</p> <p>上記のうち、(株)ミドリ薬品及び(株)中島ファミリー薬局については、それぞれ平成21年12月及び平成22年1月に新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社は該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 杉浦薬品(株) (株)ラブドラッグス</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 杉浦薬品(株) (株)ラブドラッグス</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)トウブドラッグの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)トウブドラッグ及び(株)ミドリ薬品の決算日はそれぞれ12月31日及び2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>商品 小売事業会社 主として売価還元法による低価格法を採用しております。</p> <p>卸売事業会社 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>商品 小売事業会社 主として売価還元法による低価格法を採用しております。</p> <p>卸売事業会社 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～65年 その他 2年～20年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 連結子会社である(株)マツモトキヨシ、(株)健康家族、伊東秀商事(株)、(株)ぱぱず、(株)マックス、(株)トウブドラッグ及び(株)茂木薬品商会は、各社開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額（当連結会計年度末残高 973百万円）を流動負債のその他（未払金）に631百万円、固定負債のその他（長期未払金）に341百万円計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社である(株)ミドリ薬品は、従業員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ43,210百万円、1,132百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入敷金保証金」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「開店前差入敷金保証金」(前連結会計年度末残高408百万円)は、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度末の「敷金及び保証金」に含まれる「差入敷金保証金」「開店前差入敷金保証金」は、それぞれ33,068百万円、543百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度の「固定資産受贈益」は、「器具備品受贈益」であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「役員退職慰労金」の金額は4百万円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産除売却損」「無形固定資産除売却損」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度 26百万円)「無形固定資産売却益」(前連結会計年度 0百万円)は、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」「固定資産除却損」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」「固定資産除却損」に含まれる「有形固定資産除売却損」「無形固定資産除売却損」「有形固定資産売却益」は、それぞれ615百万円、7百万円、15百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」「未払金の増減額(は減少)」「敷金及び保証金の家賃相殺額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」「未払金の増減額(は減少)」「敷金及び保証金の家賃相殺額」は、それぞれ474百万円、9百万円、1,454百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入敷金保証金の増加による支出」「開店前差入敷金保証金の増加による支出」は、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金の差入による支出」に含まれる「差入敷金保証金の増加による支出」「開店前差入敷金保証金の増加による支出」は、それぞれ901百万円、599百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入敷金保証金の回収による収入」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「開店前差入敷金保証金の回収による収入」(前連結会計年度3百万円)は、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金の回収による収入」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金の回収による収入」に含まれる「差入敷金保証金の回収による収入」「開店前差入敷金保証金の回収による収入」は、それぞれ1,102百万円、28百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 184百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 147百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 146百万円 建物及び構築物 96 土地 183 <hr/>計 426</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 204百万円 長期借入金 1,497 <hr/>計 1,701</p> <p>(注)長期借入金には、一年内返済予定長期借入金が含まれております。</p>
<p>当座貸越契約 当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 12,500百万円 借入金実行残高 - <hr/>差引額 12,500</p>	<p>当座貸越契約 当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関5行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 20,730百万円 借入金実行残高 8,200 <hr/>差引額 12,530</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
74百万円	329百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 15百万円	土地 17百万円
	有形固定資産その他 1百万円
	計 18百万円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物 0百万円	
土地 9	
有形固定資産その他 0	
無形固定資産その他 0	
計 10	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 62百万円	建物及び構築物 19百万円
有形固定資産その他 38	有形固定資産その他 59
無形固定資産その他 7	無形固定資産その他 6
リース資産(賃貸借処理) 74	リース資産(賃貸借処理) 17
解体撤去費用 430	解体撤去費用 247
計 613	計 350

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																									
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
東京都 20件	店舗	建物、その他	238	千葉県 27件	店舗及び遊休 資産	土地及び建物、その他	341																						
千葉県 19件	店舗	土地及び建物、その他	167	東京都 25件	店舗	建物、その他	163																						
香川県 2件	店舗	建物、その他	107	-	その他	のれん	959																						
その他 51件	店舗及び遊休 資産	土地及び建物、その他	451	その他 64件	店舗	土地及び建物、その他	662																						
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額964百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>有形リース資産</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算出しております。</p>				建物及び構築物	530百万円	土地	18	有形リース資産	25	その他	389	計	964	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,168百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、のれんについては取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、残存帳簿価額の全額を減額し、当該減少額959百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>有形リース資産</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,127</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算出しております。</p>				建物及び構築物	537百万円	土地	243	有形リース資産	102	のれん	959	その他	284	計	2,127
建物及び構築物	530百万円																												
土地	18																												
有形リース資産	25																												
その他	389																												
計	964																												
建物及び構築物	537百万円																												
土地	243																												
有形リース資産	102																												
のれん	959																												
その他	284																												
計	2,127																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,579	-	-	53,579
合計	53,579	-	-	53,579
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,533	1,440	77	5,896
合計	4,533	1,440	77	5,896

(注)1. 当連結会計年度増加株式数1,440千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,379千株、単元未満株式等の買取による増加1千株及び新規連結に伴う増加59千株であります。

2. 当連結会計年度減少株式数77千株は、株式会社茂木薬品商会との株式交換による減少77千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	980	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	476	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(注)株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成20年6月27日開催の株主総会において、「その他資本剰余金」を原資とする期末配当の支払(配当総額980百万円)が決議されたことに伴い、個別の財務諸表作成にあたっては「その他資本剰余金」を減少させる会計処理を行いました。

しかし、株式会社マツモトキヨシホールディングスは株式移転により設立されており、「企業結合に係る会計基準」等に基づき、共通支配下の取引として、完全子会社である株式会社マツモトキヨシの連結財務諸表を引継いでおり、その際に個別財務諸表上の「その他資本剰余金」を連結財務諸表上は「利益剰余金」に振替えております。そのため、連結財務諸表作成にあたって、当期期末配当の支払いに関しては、「利益剰余金」を減少させる会計処理を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	954	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,579	-	-	53,579
合計	53,579	-	-	53,579
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,896	0	27	5,870
合計	5,896	0	27	5,870

（注）1. 当連結会計年度増加株式数0千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 当連結会計年度減少株式数27千株は売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	954	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	477	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	954	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 株式取得及び株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得及び株式交換により新たに株式会社茂木薬品商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社茂木薬品商会株式の取得価額と株式会社茂木薬品商会取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,852</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>㈱茂木薬品商会株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>㈱茂木薬品商会現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式交付額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>㈱茂木薬品商会株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	4,852	固定資産	2,498	流動負債	6,189	固定負債	320	負ののれん	447	㈱茂木薬品商会株式の取得価額	393	㈱茂木薬品商会現金及び現金同等物	737	株式交換による株式交付額	168	㈱茂木薬品商会株式の取得による収入	511	<p>1 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに株式会社ミドリ薬品及び株式会社中島ファミリー薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ミドリ薬品株式及び株式会社中島ファミリー薬局株式の取得価額と株式会社ミドリ薬品及び株式会社中島ファミリー薬局取得による収入(純額)との関係はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,419</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,637</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,009</td> </tr> <tr> <td>㈱ミドリ薬品株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>㈱ミドリ薬品現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td>㈱ミドリ薬品株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>㈱中島ファミリー薬局株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>㈱中島ファミリー薬局現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>㈱中島ファミリー薬局株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	6,172	固定資産	5,419	のれん	1,043	流動負債	6,637	固定負債	5,009	㈱ミドリ薬品株式の取得価額	989	㈱ミドリ薬品現金及び現金同等物	1,167	㈱ミドリ薬品株式の取得による収入	178		(百万円)	流動資産	558	固定資産	299	のれん	236	流動負債	1,066	固定負債	23	㈱中島ファミリー薬局株式の取得価額	3	㈱中島ファミリー薬局現金及び現金同等物	20	㈱中島ファミリー薬局株式の取得による収入	16
	(百万円)																																																								
流動資産	4,852																																																								
固定資産	2,498																																																								
流動負債	6,189																																																								
固定負債	320																																																								
負ののれん	447																																																								
㈱茂木薬品商会株式の取得価額	393																																																								
㈱茂木薬品商会現金及び現金同等物	737																																																								
株式交換による株式交付額	168																																																								
㈱茂木薬品商会株式の取得による収入	511																																																								
	(百万円)																																																								
流動資産	6,172																																																								
固定資産	5,419																																																								
のれん	1,043																																																								
流動負債	6,637																																																								
固定負債	5,009																																																								
㈱ミドリ薬品株式の取得価額	989																																																								
㈱ミドリ薬品現金及び現金同等物	1,167																																																								
㈱ミドリ薬品株式の取得による収入	178																																																								
	(百万円)																																																								
流動資産	558																																																								
固定資産	299																																																								
のれん	236																																																								
流動負債	1,066																																																								
固定負債	23																																																								
㈱中島ファミリー薬局株式の取得価額	3																																																								
㈱中島ファミリー薬局現金及び現金同等物	20																																																								
㈱中島ファミリー薬局株式の取得による収入	16																																																								
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,344</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,331</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	11,344	預入期間が3か月を超える定期預金	13	現金及び現金同等物	11,331	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,895</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,222</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	11,895	預入期間が3か月を超える定期預金	673	現金及び現金同等物	11,222																																								
	(百万円)																																																								
現金及び預金勘定	11,344																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	13																																																								
現金及び現金同等物	11,331																																																								
	(百万円)																																																								
現金及び預金勘定	11,895																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	673																																																								
現金及び現金同等物	11,222																																																								
<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,361百万円であります。</p>	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ975百万円であります。</p>																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に店舗用陳列ケース、店舗用POSシステム・事務用機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	7,646	4,364	-	3,281	建物及び構築物	8,141	5,149	-	2,992
有形固定資産 その他	7,984	4,398	723	2,863	有形固定資産 その他	7,493	4,720	633	2,140
無形固定資産 その他	143	54	0	88	無形固定資産 その他	529	375	6	147
合計	15,774	8,816	723	6,233	合計	16,164	10,244	639	5,280
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			2,000百万円		1年内			1,956百万円	
1年超			4,957百万円		1年超			3,963百万円	
合計			6,957百万円		合計			5,919百万円	
リース資産減損 勘定の残高			723百万円		リース資産減損 勘定の残高			639百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			2,385百万円		支払リース料			2,056百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			489百万円		リース資産減損勘定の取崩額			373百万円	
減価償却費相当額			2,385百万円		減価償却費相当額			2,056百万円	
減損損失			277百万円		減損損失			175百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">561</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434百万円</td> </tr> </table>	1年内	133百万円	1年超	308百万円	合計	442百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	561	335	225	1年内	68百万円	1年超	156百万円	合計	225百万円	受取リース料	87百万円	減価償却費	87百万円	1年内	193百万円	1年超	241百万円	合計	434百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td> </tr> </table>	1年内	205百万円	1年超	765百万円	合計	971百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	129	96	33	1年内	26百万円	1年超	6百万円	合計	33百万円	受取リース料	38百万円	減価償却費	38百万円	1年内	185百万円	1年超	56百万円	合計	241百万円
1年内	133百万円																																																												
1年超	308百万円																																																												
合計	442百万円																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
建物及び構築物	561	335	225																																																										
1年内	68百万円																																																												
1年超	156百万円																																																												
合計	225百万円																																																												
受取リース料	87百万円																																																												
減価償却費	87百万円																																																												
1年内	193百万円																																																												
1年超	241百万円																																																												
合計	434百万円																																																												
1年内	205百万円																																																												
1年超	765百万円																																																												
合計	971百万円																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
建物及び構築物	129	96	33																																																										
1年内	26百万円																																																												
1年超	6百万円																																																												
合計	33百万円																																																												
受取リース料	38百万円																																																												
減価償却費	38百万円																																																												
1年内	185百万円																																																												
1年超	56百万円																																																												
合計	241百万円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式・債券等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役に報告されております。

不動産賃借等に係る敷金及び保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金、長期借入金(原則として3年以内)ともに運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,895	11,895	-
(2) 売掛金	10,703		
貸倒引当金(*1)	52		
	10,650	10,650	-
(3) 投資有価証券	5,270	5,270	-
(4) 敷金及び保証金	35,012		
貸倒引当金(*1)	68		
	34,944	34,077	866
資産計	62,760	61,893	866
(1) 支払手形及び買掛金	55,141	55,141	-
(2) 短期借入金	8,569	8,570	1
(3) 長期借入金(*2)	16,305	16,479	174
負債計	80,016	80,192	176

(*1) 売掛金、敷金及び保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,895	-	-	-
売掛金	10,703	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	210	-
敷金及び保証金				
償還予定期日が明確なもの	1,555	5,249	4,350	2,202
合計	24,154	5,249	4,560	2,202

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	125	192	66
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5	5	0
	小計	131	198	66
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,310	4,202	2,108
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	210	207	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	81	69	11
	小計	6,602	4,479	2,122
	合計	6,733	4,677	2,056

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	0	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,565

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	210	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	-	210	-

(注) その他有価証券について、当連結会計年度267百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	934	757	177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	213	210	3
	その他	-	-	-
(3) その他	51	39	12	
	小計	1,199	1,006	192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,036	5,689	1,653
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	34	39	5	
	小計	4,070	5,729	1,658
	合計	5,270	6,736	1,465

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,615百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	11	0	0
合計	11	1	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4百万円（その他有価証券の株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度並びに適格退職年金制度をを設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、企業年金基金制度は厚生年金基金制度から移行したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1)退職給付債務	8,920百万円	(1)退職給付債務	9,920百万円
(2)年金資産	3,161	(2)年金資産	4,261
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	5,759	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	5,659
(4)未認識数理計算上の差異	1,379	(4)未認識数理計算上の差異	575
(5)未認識過去勤務債務	939	(5)未認識過去勤務債務	609
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	3,441	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	4,474
(7)前払年金費用	-	(7)前払年金費用	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)	3,441	(8)退職給付引当金(6)-(7)	4,474

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1)勤務費用	862百万円	(1)勤務費用	896百万円
(2)利息費用	125	(2)利息費用	139
(3)期待運用収益(減算)	141	(3)期待運用収益(減算)	1
(4)数理計算上の差異の費用処理額	290	(4)数理計算上の差異の費用処理額	42
(5)過去勤務債務の費用処理額	329	(5)過去勤務債務の費用処理額	329
(6)退職給付費用	884	(6)退職給付費用	1,406

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1)割引率	2.0 %	(1)割引率	1.5~2.0%
(2)期待運用収益率	2.0 %	(2)期待運用収益率	0.0~2.0 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5)過去勤務債務の額の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 3,726百万円	減損損失 4,003百万円
退職給付引当金 1,395	退職給付引当金 1,843
賞与引当金 1,110	賞与引当金 1,013
投資有価証券 830	繰越欠損金 917
ポイント引当金 721	ポイント引当金 730
繰越欠損金 609	投資有価証券 624
関係会社株式 532	関係会社株式 533
敷金及び保証金(建設協力金) 484	敷金及び保証金(建設協力金) 434
貸倒引当金 362	未払事業税 398
貸倒損失否認額 323	貸倒引当金 364
未払事業税 243	未払費用 325
未払費用 201	貸倒損失否認額 323
未収入金 155	固定資産に係る未実現利益 169
長期未払金 154	未収入金 155
固定資産に係る未実現利益 124	たな卸資産評価損 135
その他 435	長期未払金 106
繰延税金資産小計 11,413	その他 709
評価性引当金 4,394	繰延税金資産小計 12,787
繰延税金資産合計 7,019	評価性引当金 5,109
繰延税金負債	繰延税金資産合計 7,678
評価差額 1,037	繰延税金負債
長期前払費用 657	評価差額 1,006
未収入金 171	長期前払費用 613
その他 10	未収入金 276
繰延税金負債合計 1,876	その他 41
繰延税金資産の純額 5,142	繰延税金負債合計 1,937
	繰延税金資産の純額 5,740
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,283百万円	流動資産 - 繰延税金資産 2,786百万円
固定資産 - 繰延税金資産 3,895	固定資産 - 繰延税金資産 3,987
固定負債 - 繰延税金負債 1,036	固定負債 - 繰延税金負債 1,033
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当金の増減額 1.7	評価性引当金の増減額 0.9
住民税均等割等 2.7	住民税均等割等 2.6
のれん償却 2.9	のれん償却 1.8
負ののれん償却 1.3	負ののれん償却 1.2
その他 1.0	のれん減損 2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0	持分法による投資損失 0.7
	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>平成20年7月28日開催の当社取締役会において、平成20年9月30日を期して株式会社茂木薬品商会の株式を取得し子会社化すること、並びに、平成20年10月1日を期して、株式交換により株式会社茂木薬品商會を完全子会社化することを決議いたしました。また、同日付で、同社の株主との間で株式譲渡契約を、株式会社茂木薬品商會と当社との間で株式交換契約を締結し、各契約に基づき株式取得及び株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称 株式会社茂木薬品商會</p> <p>事業の内容 医薬品、健康食品、医療雑貨、ヘルスケア関連商品の卸販売</p> <p>企業結合を行った主な理由 株式会社茂木薬品商會は、東京、神奈川、千葉、埼玉などの幅広いエリアを中心に一般用医薬品の専門卸売業を行っております。また、積極的にヘルスケア産業へ参入するなど、“美と健康”をテーマとして取り組んでおります。同社を子会社化することにより、当社グループのドラッグストア事業を強化・拡大することができ、グループ全体での高いシナジー効果を図ることが可能であると考えております。</p> <p>企業結合日 平成20年9月30日付で株式取得したことにより当社の連結子会社となり、平成20年10月1日付の株式交換により完全子会社化いたしました。</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得及び株式交換</p> <p>結合後企業の名称 株式会社マツモトキヨシホールディングス</p> <p>取得した議決権比率 100% (株式取得53.25%、株式交換46.75%)</p> <p>(注) なお、株式会社茂木薬品商會につきましては、本株式交換後、第三者割当増資を行い議決権比率が90%となりました。</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年10月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="113 1720 767 1937"> <tr> <td>取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社マツモトキヨシホールディングスの普通株式</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株価及び株式交換比率算定費用等</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>393百万円</td> </tr> </table>	取得の対価		株式会社マツモトキヨシホールディングスの普通株式	168百万円	現金	191百万円	取得に直接要した費用		株価及び株式交換比率算定費用等	33百万円	取得原価	393百万円	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(連結子会社の合併)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社健康家族と株式会社マックスは、平成21年7月1日付で株式会社健康家族を存続会社とし、株式会社マックスを消滅会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>a. 結合企業 名称 株式会社健康家族 事業の内容 医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売</p> <p>b. 被結合企業 名称 株式会社マックス 事業の内容 医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売</p> <p>企業結合の法的形式 株式会社健康家族(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社マックス(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称 株式会社健康家族(なお、平成21年7月1日で株式会社マツモトキヨシ甲信越販売に商号変更しております。)</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>a. 吸収合併の目的 本合併は、長野県を基盤として店舗展開する株式会社健康家族と新潟県を中心に店舗展開する株式会社マックスの両子会社が合併することで、お互いの強みとする地域密着型の事業展開をさらに強化するとともに、同一地域内(甲信越地域)並びに各県内での競争力を高め、相互の人材交流による更なる専門性の強化、地域・顧客ニーズに合わせた商品展開や各種施策など、甲信越地域においてシェア拡大を目指すことを目的としています。</p> <p>b. 吸収合併の日 平成21年7月1日</p> <p>c. 合併比率及び合併交付金 当社の完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の額の変動もありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>
取得の対価													
株式会社マツモトキヨシホールディングスの普通株式	168百万円												
現金	191百万円												
取得に直接要した費用													
株価及び株式交換比率算定費用等	33百万円												
取得原価	393百万円												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及び評価額</p> <p style="text-align: center;">株式の種類別の交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">(株)マツモトキヨシ ホールディングス (株式交換 完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">(株)茂木薬品商会 (株式交換 完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率 (普通株式)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1.39</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>当社は、株式交換比率算定にあたり、その公平性を担保するため第三者機関である野村證券株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として当事会社間で決定いたしました。</p> <p>交付した株式数及びその評価額</p> <p style="text-align: right;">自己株式の代用による割当交付株式数 77,979株 評価額 168百万円</p>		会社名	(株)マツモトキヨシ ホールディングス (株式交換 完全親会社)	(株)茂木薬品商会 (株式交換 完全子会社)	株式交換比率 (普通株式)	1	1.39						
会社名	(株)マツモトキヨシ ホールディングス (株式交換 完全親会社)	(株)茂木薬品商会 (株式交換 完全子会社)											
株式交換比率 (普通株式)	1	1.39											
<p>(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p style="text-align: right;">発生した負ののれん 447百万円</p> <p>発生原因</p> <p>企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識するものであります。</p> <p>償却方法及び償却期間</p> <p>1.5年間の均等償却</p>													
<p>(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,852百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,498百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,350百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,189百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,509百万円</td> </tr> </tbody> </table>		流動資産	4,852百万円	固定資産	2,498百万円	資産合計	7,350百万円	流動負債	6,189百万円	固定負債	320百万円	負債合計	6,509百万円
流動資産	4,852百万円												
固定資産	2,498百万円												
資産合計	7,350百万円												
流動負債	6,189百万円												
固定負債	320百万円												
負債合計	6,509百万円												
<p>(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,853百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(概算額の算定方法)</p> <p>企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。</p> <p>なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>		売上高	4,853百万円	営業利益	283百万円	経常利益	189百万円						
売上高	4,853百万円												
営業利益	283百万円												
経常利益	189百万円												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(会社分割)</p> <p>平成20年7月1日付で会社分割により仕入れ事業を株式会社マツモトキヨシより移管いたしました。</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称</p> <p>当社の連結子会社である株式会社マツモトキヨシの仕入れ事業</p> <p>事業の内容</p> <p>主として当社グループ向けの医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、DIY用品の仕入れ事業</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>株式会社マツモトキヨシ(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社マツモトキヨシホールディングス(当社)を承継会社とする吸収分割</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>株式会社マツモトキヨシホールディングス(当社)</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループの仕入れ機能は当社の連結子会社である株式会社マツモトキヨシが保有しておりましたが、グループ全体としてのスケールメリットを活かしたNB商品の原価低減、及びPB商品の販売力強化、また、仕入れに関する業務の効率化を行うため、当該機能を持株会社が保有することとしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>当該会社分割については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、時価等の開示の注記を省略いたします。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	367,181	22,216	2,869	392,268	-	392,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	245,686	9,796	255,482	255,482	-
計	367,181	267,902	12,666	647,750	255,482	392,268
営業費用	345,056	267,421	5,024	617,502	241,558	375,943
営業利益(又は営業損失)	22,125	481	7,642	30,248	13,924	16,324
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	144,031	66,749	1,480	212,261	16,377	195,884
減価償却費	2,389	37	0	2,427	583	3,010
減損損失	983	-	-	983	19	964
資本的支出	4,526	23	1	4,551	488	5,039

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,111百万円であり、その主なものは管理部門に係る経費であります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は136,482百万円であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

4. 資本的支出のほかに、店舗等の賃貸借契約に係る敷金及び保証金2,165百万円を支出しております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「小売事業」で15百万円及び「卸売事業」で58百万円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	364,541	25,521	2,943	393,007	-	393,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	306,540	9,173	315,714	315,714	-
計	364,541	332,062	12,116	708,721	315,714	393,007
営業費用	344,215	331,555	4,455	680,226	302,132	378,094
営業利益（又は営業損失）	20,326	506	7,661	28,495	13,582	14,913
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	153,950	71,391	1,589	226,932	17,428	209,503
減価償却費	2,747	59	3	2,810	616	3,427
減損損失	1,195	-	-	1,195	931	2,127
資本的支出	4,009	123	15	4,147	411	4,558

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,796百万円であり、その主なものは管理部門に係る経費であります。
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は140,253百万円であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
4. 資本的支出のほかに、店舗等の賃貸借契約に係る敷金及び保証金1,467百万円を支出しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員・主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	㈱南海公産	千葉県松戸市	30	不動産の管理	（被所有） 直接 3.7%	事務所等の 賃借 役員の兼任	建物の賃借 (注) 1	15	敷金及び保証金 長期前払費用	2 0
役員・主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	合同会社 パフェ・ク チュール	千葉県松戸市	1	ネイルサロ ン店の経営 等	-	商品の仕入	商品の仕入 (注) 2	11	買掛金	3

（注）1．賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

2．商品の仕入については、市場の実勢価額を勘案して価格を決定しております。

3．取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員・主要株主(個人)	松本南海雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 8.7% 間接 3.7%	店舗の賃借	土地・建物の賃借 (注) 1	8	敷金及び保証金	20
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	㈱南海公産	千葉県松戸市	30	不動産の管理	(被所有) 直接 3.7%	店舗の賃借 役員の兼任	建物の賃借 (注) 1	7	敷金及び保証金	21
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	㈱コア・スポーツ	千葉県松戸市	20	スポーツクラブ等の経営	-	店舗の賃借 役員の兼任	建物の賃借 (注) 2	11	-	-
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	㈱バロン商事	千葉県松戸市	50	遊技場・娯楽施設の経営	-	店舗の賃貸 広告の売上 役員の兼任	建物の賃貸 (注) 2 広告営業売上 (注) 3	45 13	その他固定負債 -	24 -
役員・主要株主(個人)	松本鉄男	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 11.8%	店舗の賃借	土地・建物の賃借 (注) 1	13	敷金及び保証金	20

(注) 1. 賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

2. 賃借料及び賃貸料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

3. 広告の売上については、市場の実勢価額を勘案して価格を決定しております。

4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	㈱南海公産	千葉県 松戸市	30	不動産の管理	(被所有) 直接 3.7%	事務所等の 賃借 役員の兼任	建物の賃借 (注) 1	15	敷金及び保証金 長期前払費用	2 0
役員・主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	合同会社 パフェ・ク チュール	千葉県 松戸市	1	ネイルサロ ン店の経営 等	-	商品の仕入	商品の仕入 (注) 2	29	買掛金	6

(注) 1. 賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

2. 商品の仕入については、市場の実勢価額を勘案して価格を決定しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員・主要株主(個人)	松本南海雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 8.7% 間接 3.7%	店舗の賃借	土地・建物の賃借 (注) 1	8	敷金及び保証金	18
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	株南海公産	千葉県松戸市	30	不動産の管理	(被所有) 直接 3.7%	店舗の賃借 役員の兼任	建物の賃借 (注) 1	7	敷金及び保証金	21
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	株コア・スポーツ	千葉県松戸市	20	スポーツクラブ等の経営	-	店舗の賃借 広告の売上 役員の兼任	建物の賃借 (注) 2 広告営業売上 (注) 3	11 11	- 売掛金	- 2
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	株バロン商事	千葉県松戸市	50	遊技場・娯楽施設の経営	-	店舗の賃貸 広告の売上 役員の兼任	建物の賃貸 (注) 2 広告営業売上 (注) 3	44 10	その他固定負債 売掛金	24 0
役員・主要株主(個人)	松本鉄男	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 11.8%	店舗の賃借	土地・建物の賃借 (注) 1	13	敷金及び保証金	18

(注) 1. 賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

2. 賃借料及び賃貸料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

3. 広告の売上については、市場の実勢価額を勘案して価格を決定しております。

4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,005円34銭	1株当たり純資産額 2,135円19銭
1株当たり当期純利益金額 161円50銭	1株当たり当期純利益金額 152円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,728	7,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,728	7,281
期中平均株式数(千株)	47,855	47,683

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(株式交換について)</p> <p>平成21年11月13日開催の当社取締役会において、当社による株式会社ミドリ薬品（以下「ミドリ薬品」といいます。）株式に対する公開買付けの成立を前提として、当社を株式交換完全親会社とし、ミドリ薬品を株式交換完全子会社とする株式交換に関する覚書を締結する決議をいたしました。平成21年12月14日にミドリ薬品株式に対する公開買付けが成立しましたことを受け、平成21年12月25日開催の取締役会において、平成22年 4月 1日を期して、ミドリ薬品と株式交換を行うことを決議いたしました。また、同日付で、ミドリ薬品と当社との間で株式交換契約を締結し、当該契約に基づき平成22年 4月 1日に株式交換を実施しました。</p> <p>1．株式交換の目的</p> <p>ミドリ薬品は、鹿児島県を中心に九州地域においてドラッグストアを運営しておりますが、当社の完全子会社となることで、当社グループは商品の調達及び開発機能の強化と九州地域における優位な立場を形成することができ、これらは当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。また、ミドリ薬品は業務提携やフランチャイズ契約では限定的であった各々の経営ノウハウ及び経営資源を最大限活用することで、競争力を向上させることができるものと考えております。具体的には、販売ノウハウや人材育成システムの共有化、間接部門の共有化等を行うことで、収益性を改善させることが可能になると考えております。</p> <p>2．株式交換の概要</p> <p>(1) 株式交換の方法及び時期</p> <p>平成21年12月25日に締結した株式交換契約に基づき、平成22年 4月 1日を効力発生日として、当社はその効力発生日の前日におけるミドリ薬品の株主（当社を除く）が保有するミドリ薬品の株式を当社に移転させ、ミドリ薬品の株主（当社を除く）に対して当社の普通株式を割当てました。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>ミドリ薬品の普通株式 1株に対して、当社の普通株式50株を割当交付し、当該株式交換により当社普通株式399,100株を割当交付いたしました。なお、当社は保有する自己株式399,100株を株式交換による株式の割当てに充当しております。また、当社が保有するミドリ薬品の普通株式については、割当交付は行いません。</p> <p>(3) 株式交換の相手会社についての概要</p> <p>商 号 株式会社ミドリ薬品 事業内容 医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売及び調剤薬局の経営 所 在 地 鹿児島県鹿児島市東開町 8 番地 8 代 表 者 代表取締役社長 百崎 栄一 資 本 金 352百万円（平成22年 2月28日現在）</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(合併会社の設立)</p> <p>当社は、平成22年 4月16日開催の取締役会において、株式会社ローソン（以下、「ローソン」という）との将来に向けた持続的な事業発展を目的として、平成21年 8月24日の業務提携で合意した内容に基づき合併会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併会社設立の目的</p> <p>高齢化社会を背景に、美や健康意識の高まり、商品に対するこだわりなど、お客様ニーズは多様化しており、その対応を求められています。このような環境下において、当社の持つ医薬品・化粧品のノウハウ、ローソンの持つ食品・各種サービスのノウハウ等、両社独自の専門領域である商品やサービスを融合し、お客様ニーズや市場環境を取り入れた独自の業態を開発することで新規顧客の獲得と、事業領域の拡大を図ってまいります。</p> <p>両社がこれまで培ってきた専門領域での様々なノウハウを結集し利便性・健康志向を兼ね備えた新たな業態を展開いたします。</p> <p>なお、新業態店舗は、平成22年度上期中に関東圏で1号店を開設し、平成22年度中に計5店舗を出店いたします。平成23年度以降は新会社による出店戦略に基づき、平成24年度までの3ヵ年で約100店舗の出店を予定しております。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>商号：株式会社エムケイ・エル (英文表記：MKL Company Limited)</p> <p>事業内容： ヘルスケア志向と利便性を兼ね備えた、他小売業との差別化を図る新業態店舗の開発と運営。</p> <p>設立年月：平成22年 5月(予定) 本社所在地：東京都23区内(予定) 資本金：490百万円 出資比率： 株式会社ローソン50% 株式会社マツモトキヨシホールディングス50%</p> <p>代表者及び役員： 代表取締役社長 成田 一夫 (現 当社 専務取締役兼CFO) * 代表取締役副社長 川村 隆利 (現 株式会社ローソン 専務執行役員) * 引き続き現職を兼務</p> <p>決算期：2月</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
* 1	子会社普通社債	平成16年6月25日～ 平成16年9月29日	50 (50)	- (-)	0.70～0.74	なし	-
合計	-	-	50 (50)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. * 1は連結子会社株式会社ぱすの発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	8,569	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,091	5,218	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	267	473	0.95	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,600	11,086	1.16	平成23年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	943	1,365	0.95	平成23年～ 平成27年
合計	22,902	26,713	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,770	1,626	876	561
リース債務	477	477	325	84

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	96,830	100,807	100,232	95,137
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	4,079	4,245	3,937	1,891
四半期純利益金額(百万円)	2,221	2,600	2,213	245
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.60	54.54	46.42	5.14

ストックオプションについて

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)に対する報酬として、株式報酬型ストック・オプションを目的とした新株予約権を付与することの承認を求める議案を平成22年6月29日開催の当社第3回定時株主総会に付議することを決議しました。

この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しています。

上記議案については、平成22年6月29日開催の当社第3回定時株主総会において承認されております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596	1,593
売掛金	1 46,977	1 49,042
商品	1,278	3,295
貯蔵品	287	1,145
前払費用	28	46
繰延税金資産	119	186
短期貸付金	1 12,126	1 13,629
未収入金	8,960	7,765
その他	24	1,046
流動資産合計	71,399	77,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,529	3,307
減価償却累計額	1,818	1,886
建物(純額)	1,711	1,420
構築物	134	134
減価償却累計額	91	94
構築物(純額)	42	39
船舶	69	122
減価償却累計額	62	69
船舶(純額)	6	52
車両運搬具	68	68
減価償却累計額	55	60
車両運搬具(純額)	12	7
工具、器具及び備品	156	193
減価償却累計額	122	136
工具、器具及び備品(純額)	34	57
土地	5,910	4,109
リース資産	28	36
減価償却累計額	1	8
リース資産(純額)	26	28
有形固定資産合計	7,744	5,715

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	1,841	1,774
その他	68	5
無形固定資産合計	1,912	1,781
投資その他の資産		
投資有価証券	4,392	4,897
関係会社株式	85,875	86,865
長期前払費用	2	6
繰延税金資産	852	760
長期前払金	1,500	-
その他	3	22
投資その他の資産合計	92,626	92,553
固定資産合計	102,282	100,050
資産合計	173,682	177,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 47,245	1 46,990
短期借入金	-	8,000
1年内返済予定の長期借入金	4,600	3,600
リース債務	4	6
未払金	1 8,968	1 12,561
未払費用	173	172
未払法人税等	120	151
賞与引当金	-	1
預り金	1 2,657	1 3,494
前受収益	20	7
その他	44	13
流動負債合計	63,834	75,001
固定負債		
長期借入金	16,500	7,000
リース債務	22	21
その他	2	2
固定負債合計	16,524	7,024
負債合計	80,358	82,025

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金		
資本準備金	21,866	21,866
その他資本剰余金	56,882	56,882
資本剰余金合計	78,749	78,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,465	11,620
利益剰余金合計	9,465	11,620
自己株式	14,762	14,764
株主資本合計	94,537	96,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,214	913
評価・換算差額等合計	1,214	913
純資産合計	93,323	95,777
負債純資産合計	173,682	177,803

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
売上高	199,130	259,429
商品売上高	¹ 199,130	¹ 259,429
経営管理料	660	653
業務受託料	4,436	4,730
受取家賃収入	221	197
その他の営業収入	495	418
営業収益合計	204,944	265,429
売上原価		
商品期首たな卸高	-	1,278
当期商品仕入高	200,311	261,572
合計	200,311	262,850
他勘定振替高	² 0	² 1
商品期末たな卸高	1,278	3,295
売上原価合計	³ 199,031	³ 259,554
売上総利益	5,912	5,875
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	320	368
販売促進費	352	595
給料及び手当	1,225	1,522
賞与引当金繰入額	-	1
減価償却費	627	677
支払手数料	185	334
業務委託料	1,763	1,404
その他	703	864
販売費及び一般管理費合計	5,178	5,768
営業利益	734	107
営業外収益		
受取利息	127	233
有価証券利息	1	7
受取配当金	¹ 9,081	¹ 4,972
仕入割引	143	191
発注処理手数料	447	483
その他	8	49
営業外収益合計	9,811	5,937
営業外費用		
支払利息	¹ 370	187
その他	11	0
営業外費用合計	381	188
経常利益	10,164	5,856

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	-
抱合せ株式消滅差益	1	-
その他	0	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産除却損	10 ⁴	6 ⁴
減損損失	-	2,044 ⁵
投資有価証券評価損	250	-
関係会社株式評価損	50	3
特別損失合計	310	2,053
税引前当期純利益	9,887	3,803
法人税、住民税及び事業税	478	506
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	111
法人税等調整額	26	179
法人税等合計	452	215
当期純利益	9,435	3,587

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,086	21,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,086	21,086
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,866	21,866
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,866	21,866
その他資本剰余金		
前期末残高	57,892	56,882
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	980	-
株式交換による変動額	29	-
当期変動額合計	1,010	-
当期末残高	56,882	56,882
資本剰余金合計		
前期末残高	79,759	78,749
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	980	-
株式交換による変動額	29	-
当期変動額合計	1,010	-
当期末残高	78,749	78,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	506	9,465
当期変動額		
剰余金の配当	476	1,432
当期純利益	9,435	3,587
当期変動額合計	8,958	2,155
当期末残高	9,465	11,620
利益剰余金合計		
前期末残高	506	9,465
当期変動額		
剰余金の配当	476	1,432
当期純利益	9,435	3,587
当期変動額合計	8,958	2,155
当期末残高	9,465	11,620

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	11,828	14,762
当期変動額		
自己株式の取得	3,131	1
株式交換による変動額	197	-
当期変動額合計	2,934	1
当期末残高	14,762	14,764
株主資本合計		
前期末残高	89,523	94,537
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	980	-
剰余金の配当	476	1,432
当期純利益	9,435	3,587
自己株式の取得	3,131	1
株式交換による変動額	168	-
当期変動額合計	5,014	2,153
当期末残高	94,537	96,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	676	1,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	300
当期変動額合計	538	300
当期末残高	1,214	913
評価・換算差額等合計		
前期末残高	676	1,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	300
当期変動額合計	538	300
当期末残高	1,214	913
純資産合計		
前期末残高	88,847	93,323
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	980	-
剰余金の配当	476	1,432
当期純利益	9,435	3,587
自己株式の取得	3,131	1
株式交換による変動額	168	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	300
当期変動額合計	4,475	2,454
当期末残高	93,323	95,777

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 1368 890 1518"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8年～65年	構築物	10年～45年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	8年～65年											
構築物	10年～45年											
船舶	5年											
車両運搬具	6年											
工具、器具及び備品	3年～20年											

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区掲記しました。なお、前事業年度末の「未収入金」は127百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区掲記しました。なお、前事業年度末の「預り金」は0百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
流動資産			流動資産		
売掛金		46,895百万円	売掛金		47,831百万円
短期貸付金		12,126	短期貸付金		13,629
流動負債			流動負債		
買掛金		3,873百万円	買掛金		4,069百万円
未払金		6,959	未払金		9,909
預り金		2,647	預り金		3,479
偶発債務 (株)エムケイ東日本販売の建物賃貸借契約及び出店契約等について、連帯保証を行っております。 (株)茂木薬品商会の一部の仕入先からの一切の債務に対し、連帯保証を行っております。 連帯保証債務残高 1,581百万円 (株)健康家族、(株)トウブドラッグ、(株)エムケイ東日本販売のリース契約について、連帯保証を行っております。なお、当事業年度末のリース債務残高及び保証債務限度額は以下のとおりであります。			偶発債務 (株)エムケイ東日本販売の建物賃貸借契約及び出店契約等について、連帯保証を行っております。 (株)茂木薬品商会の一部の仕入先からの一切の債務に対し、連帯保証を行っております。 連帯保証債務残高 1,285百万円 (株)マツモトキヨシ、(株)マツモトキヨシ甲信越販売、(株)トウブドラッグ、(株)エムケイ東日本販売、(株)中島ファミリー薬局及び(株)茂木薬品商会のリース契約について、連帯保証を行っております。なお、当事業年度末のリース債務残高及び保証債務限度額は以下のとおりであります。		
会社名	リース債務残高	保証債務限度額	会社名	リース債務残高	保証債務限度額
(株)健康家族	0百万円	50百万円	(株)マツモトキヨシ	- 百万円	70百万円
(株)トウブドラッグ	0百万円	50百万円	(株)マツモトキヨシ 甲信越販売	0百万円	50百万円
(株)エムケイ東日本販売	72百万円	400百万円	(株)トウブドラッグ	0百万円	50百万円
合計	74百万円	500百万円	(株)エムケイ東日本販売	35百万円	430百万円
(注) 保証債務限度額は、当事業年度末の保証リース債務残高を含まない金額であります。			(株)中島ファミリー薬局		
			- 百万円		
			(株)茂木薬品商会		
			14百万円		
			- 百万円		
			合計		
			50百万円		
			700百万円		
			(注) 保証債務限度額は、当事業年度末の保証リース債務残高を含まない金額であります。		
当座貸越契約 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。			当座貸越契約 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越契約の総額		12,000百万円	当座貸越契約の総額		20,000百万円
借入金実行残高		-	借入金実行残高		8,000
差引額		12,000	差引額		12,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">199,108百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,935百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 振替高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借処理)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	商品売上高	199,108百万円	受取配当金	8,935百万円	支払利息	46百万円	販売費及び一般管理費 振替高	0百万円	計	0		58百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	8	リース資産(賃貸借処理)	0	解体撤去費用	0	計	10	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">259,411百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,858百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 振替高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借処理)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 1件</td> <td>事務所・賃貸 用資産</td> <td>土地及び建物、その他</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,044百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算出しております。</p>	商品売上高	259,411百万円	受取配当金	4,858百万円	販売費及び一般管理費 振替高	1百万円	計	1		167百万円	ソフトウェア	4	リース資産(賃貸借処理)	0	解体撤去費用	0	計	6	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 1件	事務所・賃貸 用資産	土地及び建物、その他	2,044	建物	243百万円	土地	1,800	工具、器具及び備品	0	計	2,044
商品売上高	199,108百万円																																																								
受取配当金	8,935百万円																																																								
支払利息	46百万円																																																								
販売費及び一般管理費 振替高	0百万円																																																								
計	0																																																								
	58百万円																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																								
ソフトウェア	8																																																								
リース資産(賃貸借処理)	0																																																								
解体撤去費用	0																																																								
計	10																																																								
商品売上高	259,411百万円																																																								
受取配当金	4,858百万円																																																								
販売費及び一般管理費 振替高	1百万円																																																								
計	1																																																								
	167百万円																																																								
ソフトウェア	4																																																								
リース資産(賃貸借処理)	0																																																								
解体撤去費用	0																																																								
計	6																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
東京都 1件	事務所・賃貸 用資産	土地及び建物、その他	2,044																																																						
建物	243百万円																																																								
土地	1,800																																																								
工具、器具及び備品	0																																																								
計	2,044																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	4,533	1,380	77	5,836
合計	4,533	1,380	77	5,836

(注) 1. 当事業年度増加株式数1,380千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,379千株、単元未満株式等の買取による増加1千株であります。

2. 当事業年度減少株式数77千株は、株式会社茂木薬品商会との株式交換に伴う減少77千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5,836	0	-	5,837
合計	5,836	0	-	5,837

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社使用のコピー機・TV会議システムであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>64</td> <td>33</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67</td> <td>52</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> <td>85</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	64	33	31	工具、器具及び備品	67	52	14	合計	131	85	46	1年内	26百万円	1年超	19百万円	合計	46百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>65</td> <td>47</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27</td> <td>22</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> <td>69</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	65	47	17	工具、器具及び備品	27	22	5	合計	92	69	23	1年内	16百万円	1年超	6百万円	合計	23百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	64	33	31																																																		
工具、器具及び備品	67	52	14																																																		
合計	131	85	46																																																		
1年内	26百万円																																																				
1年超	19百万円																																																				
合計	46百万円																																																				
支払リース料	29百万円																																																				
減価償却費相当額	29百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	65	47	17																																																		
工具、器具及び備品	27	22	5																																																		
合計	92	69	23																																																		
1年内	16百万円																																																				
1年超	6百万円																																																				
合計	23百万円																																																				
支払リース料	28百万円																																																				
減価償却費相当額	28百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式86,700百万円、関連会社株式165百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払費用 52百万円	棚卸資産 67百万円
未払事業税 30	未払費用 58
その他 36	未払事業税 41
繰延税金資産(流動)計 119	その他 18
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)計 186
投資有価証券 835	繰延税金資産(固定)
関係会社株式 532	減損損失 823
その他 20	投資有価証券 629
評価性引当金 535	関係会社株式 533
繰延税金資産(固定)計 852	その他 38
	評価性引当金 1,263
	繰延税金資産(固定)計 760
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
受取配当金等の益金不算入額 35.7	受取配当金等の益金不算入額 51.0
その他 0.1	評価性引当金の増減 19.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.6	修正申告による影響額 4.0
	交際費等の損金不算入額 0.7
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.7

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>平成20年7月28日開催の当社取締役会において、平成20年9月30日を期して株式会社茂木薬品商会の株式を取得し子会社化すること、並びに、平成20年10月1日を期して、株式交換により株式会社茂木薬品商會を完全子会社化することを決議いたしました。また、同日付で、同社の株主との間で株式譲渡契約を、株式会社茂木薬品商會と当社との間で株式交換契約を締結し、各契約に基づき株式取得及び株式交換を実施いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成20年7月1日付で会社分割により仕入れ事業を株式会社マツモトキヨシホールディングスに移管いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(連結子会社の合併)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社健康家族と株式会社マックスは、平成21年7月1日付で株式会社健康家族を存続会社とし、株式会社マックスを消滅会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,954円73銭	1株当たり純資産額 2,006円19銭
1株当たり当期純利益金額 197円04銭	1株当たり当期純利益金額 75円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,435	3,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,435	3,587
期中平均株式数(千株)	47,884	47,741

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(株式交換について)</p> <p>平成21年11月13日開催の当社取締役会において、当社による株式会社ミドリ薬品（以下「ミドリ薬品」といいます。）株式に対する公開買付けの成立を前提として、当社を株式交換完全親会社とし、ミドリ薬品を株式交換完全子会社とする株式交換に関する覚書を締結する決議をいたしました。平成21年12月14日にミドリ薬品株式に対する公開買付けが成立しましたことを受け、平成21年12月25日開催の取締役会において、平成22年 4月 1日を期して、ミドリ薬品と株式交換を行うことを決議いたしました。また、同日付で、ミドリ薬品と当社との間で株式交換契約を締結し、当該契約に基づき平成22年 4月 1日に株式交換を実施しました。</p> <p>この内容の詳細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。</p> <p>(合併会社の設立)</p> <p>当社は、平成22年 4月16日開催の取締役会において、株式会社ローソンとの将来に向けた持続的な事業発展を目的として、平成21年 8月24日の業務提携で合意した内容に基づき合併会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		エーザイ(株)	363,000	1,210
小林製薬(株)	122,500	471		
(株)マングム	173,700	442		
大正製薬(株)	218,100	370		
王子製紙(株)	809,000	331		
アース製薬(株)	106,300	301		
アルフレッサホールディングス(株)	69,600	280		
ロート製薬(株)	233,000	239		
(株)千葉銀行	425,205	237		
大王製紙(株)	300,000	230		
ライオン(株)	454,000	213		
その他(20銘柄)	502,196	301		
	計	3,776,601	4,632	

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第1回野村ホールディングス(株)期限前償還条項付社債	210	213
	計	210	213	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	100,000,000	51
	計	100,000,000	51	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,529	21	243 (243)	3,307	1,886	68	1,420
構築物	134	-	-	134	94	3	39
船舶	69	52	-	122	69	7	52
車両運搬具	68	-	-	68	60	4	7
工具、器具及び備品	156	37	0 (0)	193	136	13	57
土地	5,910	-	1,800 (1,800)	4,109	-	-	4,109
リース資産	28	8	-	36	8	6	28
有形固定資産計	9,896	120	2,044 (2,044)	7,971	2,255	103	5,715
無形固定資産							
商標権	3	-	-	3	2	0	1
ソフトウェア	2,933	508	41	3,399	1,625	571	1,774
その他	71	5	68	7	2	-	5
無形固定資産計	3,007	514	110	3,410	1,629	571	1,781
長期前払費用	9	5	6	8	2	1	6

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	-	1	-	-	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	68
普通預金	1,518
別段預金	1
小計	1,587
合計	1,593

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マツモトキヨシ	36,291
(株)エムケイ東日本販売	4,605
(株)マツモトキヨシ甲信越販売	2,619
(株)ぱぱす	2,357
(株)クオカード	1,163
その他	2,004
合計	49,042

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
46,977	278,701	276,635	49,042	84.9	63

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

区分	金額(百万円)
雑貨	1,825
医薬品	1,282
化粧品	187
合計	3,295

二．貯蔵品

品目	金額(百万円)
プリペイドカード	898
営業用消耗品	88
販促用品	88
事務用消耗品	49
その他	19
合計	1,145

ホ．短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)マツモトキヨシ甲信越販売	3,111
(株)ぱぱす	3,100
(株)マツモトキヨシ	2,837
(株)ミドリ薬品	1,900
伊東秀商事(株)	1,300
その他	1,380
合計	13,629

ヘ．未収入金

相手先	金額(百万円)
資生堂販売(株)	714
未収法人税	633
(株)マツモトキヨシ	611
伊東秀商事(株)	497
カネボウ化粧品販売(株)	371
その他	4,936
合計	7,765

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)マツモトキヨシ	62,724
(株)エムケイ東日本販売	9,979
(株)ぱぱす	7,408
(株)マツモトキヨシ甲信越販売	2,879
(株)トウブドラッグ	1,585
その他	2,287
合計	86,865

流動負債

イ.買掛金

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	8,717
(株)P a l t a c	8,683
シーエス薬品(株)	3,789
伊東秀商事(株)	3,068
資生堂販売(株)	2,497
その他	20,233
合計	46,990

ロ.未払金

相手先	金額(百万円)
(株)マツモトキヨシ	8,289
(株)エムケイ東日本販売	1,030
(株)クオカード	907
(株)丸和運輸機関	403
(株)マツモトキヨシ甲信越販売	311
その他	1,618
合計	12,561

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	1,562
(株)三菱東京UFJ銀行	1,562
(株)千葉興業銀行	1,375
(株)みずほ銀行	750
(株)三井住友銀行	750
その他	1,000
合計	7,000

(3) 【その他】

ストックオプションについて

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除く）に対する報酬として、株式報酬型ストック・オプションを目的とした新株予約権を付与することの承認を求める議案を平成22年6月29日開催の当社第3回定時株主総会に付議することを決議しました。

この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しています。

上記議案については、平成22年6月29日開催の当社第3回定時株主総会において承認されております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りまたは買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。(http://www.pronexus.co.jp/koukoku/3088/3088.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 年1回、株式会社マツモトキヨシ商品券を以下の基準により贈呈いたします。 2. 対象株主 毎年3月末現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上所有の株主 3. 贈呈基準 100株以上500株未満 2,000円分 500株以上1,000株未満 3,000円分 1,000株以上 5,000円分 4. 贈呈時期 毎年、定時株主総会終了後の6月下旬の送付を予定

(注) 単元未満株式の買増制度は、平成22年6月29日開催の第3回定時株主総会の決議により導入され、平成22年7月1日より利用可能となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第2期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第3期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

事業年度（第3期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

事業年度（第3期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年11月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年5月8日関東財務局長に提出

事業年度（第2期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年5月8日関東財務局長に提出

事業年度（第2期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年5月8日関東財務局長に提出

事業年度（第2期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年12月25日関東財務局長に提出

平成21年11月16日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月16日

株式会社 マツモトキヨシホールディングス
取締役会 御中監査法人トーマツ指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトキヨシホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マツモトキヨシホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社 マツモトキヨシホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトキヨシホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マツモトキヨシホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

株式会社 マツモトキヨシホールディングス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社 マツモトキヨシホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 雅史 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。